

平成27年度当初予算案の概要

平成27年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災以降、日々新たに生じる課題に直面しながらも一つひとつ乗り越え、県民一丸となって復旧・復興に注力し、防災集団移転促進事業などでまちづくりが本格化するなど復興は着実に進ちよくしているほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、被災事業者の販路回復や地域コミュニティの再構築など対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成27年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の2年目として、引き続き被災者への支援をはじめとした復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は5,823億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期2年目の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、既存事業を厳しく見直す一方、公共施設の適切な維持管理等、課題解決のための施策を積極的に予算化してメリハリを付け、子ども・子育て支援新制度への対応、国勢調査費などで8,436億円（一般会計）を計上
 - ・歳入は、消費税率引上げの影響が平年度化することや好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は536億円と前年度より減少したものの、依然として高水準が常態化しており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が減少した一方、復興関連の公共事業が増加したことから、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.7倍となり、過去最高となった今年度に次ぐ4,662億円を計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を107億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成27年度一般会計当初予算は1兆4,259億円（前年度比▲321億円、▲2.2%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、過去4番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆9,175億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

- ・地域支え合い体制づくり支援費（介護基盤緊急整備基金） 2,325,000
(H26:2,521,414) 社会福祉課ほか
被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等
- (新規) ・被災者住宅確保等支援費（地域整備推進基金） 78,000 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 50,946 (H26:36,511) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- (新規) ・県外避難者支援拠点設置費（地域整備推進基金） 26,000 震災復興推進課
県外避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた支援が受けられるための拠点設置
- ・災害公営住宅整備支援費 29,884,789 [10,155,000]
(H26:31,511,717) 復興住宅整備室
災害公営住宅の整備支援
- ・県産材利用エコ住宅普及促進費 327,500 (H26:327,500) 林業振興課
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
- ・復興活動支援費 343,029 (H26:303,000) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等
- (新規) ・地域コミュニティ再生支援費（地域整備推進基金） 100,700 地域復興支援課
住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

- ・省エネルギー・コスト削減実践支援費 150,000 (H26:150,000) 環境政策課
事業所の省エネルギー設備等導入への助成

- ・新エネルギー設備導入支援費 101,000 (H26:100,000) 環境政策課
事業所の新エネルギー設備等導入への助成
- (新規) ・水素エネルギー利活用普及促進費 1,500 再生可能エネルギー室
水素エネルギーの利活用促進に向けたビジョンの策定や普及啓発等
- ・住宅用太陽光発電普及促進費 300,000 (H26:296,000) 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムの設置への助成
- ・温暖化防止間伐推進費 133,000 (H26:133,000) 森林整備課
若齢林の間伐への支援等

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- (拡充) ・健康支援費（介護基盤緊急整備基金・地域整備推進基金）
473,483 (H26:404,414) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 17,457,108 (H26:7,831,873) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- (新規) ・ドクターヘリ導入支援費（地域医療再生基金） 441,080 医療整備課
ドクターヘリ導入への助成
- ・地域医療人材確保費（地域医療再生基金） 810,650 (H26:833,864) 医療整備課
被災自治体病院の人材確保支援、沿岸部の看護師確保のための修学資金貸付等
- (拡充) ・医学部設置支援費 1,002,500 [2,000,000] (H26:3,000) 医学部設置推進室
東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた助成等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費 104,900 (H26:126,000) 子育て支援課
子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 262,530

(H26:247,080) 子育て支援課、教育庁総務課

東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 416,500 (H26:394,000) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- (新規) ・被災地摂食障害治療支援費(地域整備推進基金) 5,800 障害福祉課
摂食障害治療支援センターの設置・運営等

- ・社会福祉施設等復旧支援費 1,750,824

(H26:1,781,300) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課

老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 36,200,000

(H26:20,400,000) 企業復興支援室、商工経営支援課

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- ・中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 64,777,000 [252,000]

(H26:78,800,000) 商工経営支援課

被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- ・被災中小企業者対策資金利子補給(震災復興基金) 999,000 [1,848,000]

(H26:1,467,200) 商工経営支援課

被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

- (新規) ・新規参入・新産業創出等支援費 36,100 新産業振興課

中小企業の試作開発、産学官連携による研究開発等への助成等

- (新規) ・仙台空港周辺地域土地利用調査費(地域整備推進基金) 20,000 空港臨空地域課

仙台空港周辺地域活性化に向けた土地利用計画の策定

(2) 商業・観光の再生

- ・ 商店街再生加速化支援費（震災復興基金） 41,100 (H26:11,100) 商工経営支援課
環境変化や社会問題に対応した先進的な商店街の取組への助成

- (新規) ・ 沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費（震災復興基金・地域整備推進基金）
401,000 観光課
宿泊施設の復旧率が低い地域での交流人口拡大に貢献する宿泊施設整備等への助成

- (新規) ・ 沿岸部観光復興情報等発信強化費（地域整備推進基金） 100,000 観光課
テレビ番組等による沿岸部の観光情報の発信

- (新規) ・ インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費（震災復興基金） 65,000 観光課
外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成

(3) 雇用の維持・確保

- (拡充) ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 25,032,414 [5,920,000]
(H26:40,049,745) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等

- (新規) ・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費（地域整備推進基金） 100,000 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・ 農地等災害復旧費 12,617,130 [3,654,000]
(H26:20,996,938) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等

- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 28,163,759 [7,984,000]
(H26:26,213,634) 農村整備課ほか
津波被害農地のほ場整備等

- ・農村地域復興再生基盤総合整備費 6,558,983 [2,473,000]

(H26:4,365,830) 農村整備課

用排水施設への遠隔監視システムの導入等

- (新規) ・肉用牛イメージアップ推進費(地域整備推進基金) 24,600 畜産課

県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信

(2) 活力ある林業の再生

- ・復興木材供給対策間伐推進費(地域整備推進基金) 180,000

(H26:169,000) 森林整備課

復興住宅に対する木材供給への助成

- ・木質バイオマス活用拠点形成費 40,000 (H26:40,000) 林業振興課

木質バイオマス資源の集荷拠点整備や木質燃料利用施設整備への助成等

- ・治山施設災害復旧費 7,082,121 (H26:11,600,065) 森林整備課

治山施設の復旧工事等

(3) 新たな水産業の創造

- ・水産物加工流通施設復旧支援費 3,651,996 (H26:7,633,905) 水産業振興課

水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成

- (新規) ・水産加工業人材確保支援費(震災復興基金) 222,000 水産業振興課

遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援

- ・水産基盤整備災害復旧費 34,429,391 [22,000,000]

(H26:36,606,372) 水産業基盤整備課

県営漁港施設の復旧工事等

- ・水産業共同利用施設復旧支援費 661,458 (H26:2,488,274) 水産業基盤整備課

養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- ・栽培漁業種苗放流支援費 397,542 (H26:294,924) 水産業基盤整備課

資源維持のためのアワビやヒラメ、サケ等の放流種苗の確保等

- ・水産都市活力強化対策支援費（震災復興基金・地域整備推進基金）

91,167 (H26:51,000) 水産業振興課

水産加工品等の風評払拭・販路開拓に向けた取組に対する支援等

（４）一次産業を牽引する食産業の振興

- （拡充）・県産品風評対策強化費（地域整備推進基金） 329,000 (H26:50,000) 食産業振興課
県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- ・食産業ステージアッププロジェクト推進費（震災復興基金・地域整備推進基金）

128,500 (H26:105,916) 食産業振興課

販路開拓に向けた商品開発等への支援

- （新規）・県産品販路開拓支援体制強化費（地域整備推進基金） 8,791 食産業振興課
首都圏・関西圏における販路開拓支援体制の整備

- （新規）・輸出基幹品目販路開拓費（地域整備推進基金） 19,300 食産業振興課
海外市場における県産農林水産物の販路開拓

- ・食の安全確保対策費 354,358 (H26:430,134) 畜産課ほか

肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

（１）道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 12,017,433 (H26:12,017,433) 道路課
三陸縦貫自動車道等の整備推進

- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,543,200 [1,000,000]

(H26:3,996,400) 道路課

県北高速幹線道路の整備推進

- ・仙石線・東北本線接続線整備支援費（地域整備推進基金） 126,567

(H26:94,000) 総合交通対策課

沿線復興に資する接続線整備への助成

- ・復興関連道路整備費 34,674,445 [11,417,000] (H26:33,662,493) 道路課
大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
- ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 20,000 (H26:18,700) 道路課
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
- ・港湾施設等災害復旧費 13,622,241 [7,000,000] (H26:16,407,596) 港湾課
港湾施設の復旧工事等
- ・仙台空港民営化推進費 14,300 (H26:14,300) 空港臨空地域課
仙台空港の民営化に向けた検討・支援
- ・仙台空港600万人・5万トン実現推進費 23,000 (H26:35,000) 富県宮城推進室
仙台空港及び周辺地域の活性化の推進

(2) 海岸、河川などの県土保全

- ・海岸保全復興費 998,100 [1,800,000] (H26:2,565,800) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・河川等災害復旧費 78,591,000 [47,053,000]
(H26:121,560,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等
- ・砂防・急傾斜基礎調査費 158,600 (H26:76,700) 防災砂防課
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査

(3) 上下水道などのライフラインの整備

- ・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 876,656 (H26:285,994) 水道経営管理室
仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- ・復興関連街路整備費 11,772,200 [1,300,000] (H26:7,075,900) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 4,006,151 [13,967,000]

(H26:2,386,530) 施設整備課

気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等

- ・被災児童生徒等就学支援費 5,517,453 (H26:5,887,682) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援

- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,369,444

(H26:1,105,079) 義務教育課、高校教育課ほか

公立学校等のスクールカウンセラー派遣や生徒指導支援員の配置等

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 535,637

(H26:538,813) 義務教育課、生涯学習課ほか

地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・自然の家災害復旧費 1,134,487 (H26:594,127) 生涯学習課

松島自然の家の復旧工事

- ・被災博物館等再興費 442,845 (H26:464,447) 文化財保護課

被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・合同庁舎災害復旧費 1,355,894 [12,423,000] (H26:126,000) 管財課

被災した石巻及び気仙沼合同庁舎の復旧工事

- (拡充) ・広域防災拠点整備費 5,092,000 (H26:400,000) 都市計画課

宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等

- (新規) ・ 初動派遣職員等体制整備費 (地域整備推進基金) 29,000 危機対策課
大規模災害発生時に被災市町村に派遣する職員の滞在・活動に必要な資機材の整備等

(2) 大津波等への備え

- (新規) ・ 復興情報等発信拠点設置費 (地域整備推進基金) 5,000 震災復興推進課
復興への取組を県民及び来県者に発信する情報拠点の設置等
- ・ 3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費 (地域整備推進基金) 15,000
(H26:15,000) 防災砂防課
大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 12,683 (H26:19,009) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 2,703,827 [23,000] (H26:229,556) 警察本部
気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- ・ 企業立地促進奨励金 1,810,000 (H26:2,610,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金 64,624,000 [376,000]
(H26:66,300,000) 商工経営支援課
中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- (新規) ・ 首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費 42,600 食産業振興課
東京アンテナショップ機能強化のための改装
- ・ 新世代アグリビジネス総合推進費 134,998 (H26:141,773) 農産園芸環境課
本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成

- ・農地中間管理事業費 220,865 [50,000] (H26:273,976) 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
- ・農業農村多面的機能維持向上費 2,178,265 (H26:617,746) 農村振興課
農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
- ・仙台国際貿易港振興対策費 12,000 (H26:12,000) 港湾課
45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

3 安心して暮らせる宮城

- ・待機児童解消推進費（安心こども基金） 3,810,972 (H26:3,649,833) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備、認可外保育施設への運営費負担等
- (新規) ・施設型給付費負担金 3,917,000 子育て支援課
認定こども園、幼稚園、保育所への運営費負担
- (新規) ・地域型保育給付費負担金 673,000 子育て支援課
小規模保育・家庭的保育等への運営費負担
- (新規) ・地域子ども・子育て支援費 1,400,000 子育て支援課
放課後児童クラブ整備等の地域子ども・子育て支援への助成
- (新規) ・児童虐待防止強化費 26,000 子育て支援課
児童虐待防止に向けた市町村との連携等による対策の強化
- (新規) ・教育振興基本計画策定費 2,000 教育企画室
次期「宮城県教育振興基本計画」の策定
- (新規) ・ICT利活用向上事業費 5,963 教育企画室
プロジェクターやタブレット端末等のICT機器を活用した一斉学習の実証研究
- (新規) ・共に学ぶ教育推進モデル事業費 3,000 特別支援教育室
障害のある児童生徒が地域の学校で共に学ぶための教育環境等の整備支援
- ・県立学校施設整備費 7,562,685 [6,800,000]
(H26:8,695,555) 施設整備課ほか
校舎建設（登米総合産業高校、（仮称）女川高等学園）等

- ・私立学校助成費 11,791,366 (H26:11,823,776) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・高等学校等修学支援費 551,440 (H26:159,000) 高校教育課
国公立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- ・公立高等学校就学支援費 2,961,806 (H26:1,382,117) 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・生活困窮者自立促進支援費 116,000 社会福祉課
生活困窮者の自立に向けた相談や就労準備等への支援
- ・地域医療再生臨時特例基金事業費 4,157,819 (H26:4,466,345) 医療整備課ほか
地域医療再生計画の推進
- (拡充) ・地域包括ケアシステム体制推進費 452,203 (H26:136,347) 長寿社会政策課ほか
地域包括ケアシステム構築のための体制整備、普及啓発、医療機関への助成等
- (新規) ・オリンピック・パラリンピック推進費 7,600 震災復興・企画総務課
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係機関との連携等
- (新規) ・重要伝統的建造物群保存費 8,213 文化財保護課
村田町村田伝統的建造物群保存地区への保存修理費の助成
- (新規) ・三本木用地パークゴルフ場等検討調査費 5,000 都市計画課
パークゴルフ場整備を含めた利活用についての調整・検討
- (新規) ・(仮称)若林警察署建設費 35,756 [54,000] 警察本部
(仮称)若林警察署建設に係る基本・実施設計
- ・安全・安心まちづくり推進費 14,166 (H26:12,493) 共同参画社会推進課
性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・災害用石油製品備蓄費 1,578 危機対策課
災害対応型中核給油所等に備蓄する燃料の管理経費

(新規) ・ 海岸漂着物等地域対策推進費 30,452 循環型社会推進課、港湾課
海岸漂着物、漂流・海底ごみの回収等への助成

(拡充) ・ 特定建築物等震災対策費 161,280 (H26:29,183) 建築宅地課
大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等

(新規) ・ 火山防災対策費 16,710 危機対策課、観光課
蔵王山、栗駒山の火山防災対策等

5 その他

・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H26:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 354,897 (H26:133,663) 情報政策課ほか
制度導入に伴うシステム改修等

・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,305,510 (H26:2,004,541) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

(新規) ・ 県議会議員選挙費 932,000 市町村課
県議会議員選挙に要する選挙執行事務費等

(新規) ・ 公共施設等長寿命化対策費 11,776,532 管財課、道路課、生涯学習課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

Ⅲ 平成27年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,259億円 (対前年度比 ▲2.2%)

震災対応分 5,823億円 (対前年度比 ▲10.0%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆7,845億円 (対前年度比 ▲3.0%)

震災対応分 5,837億円 (対前年度比 ▲10.2%)

通常分 1兆2,009億円 (対前年度比 +1.0%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で645億円の減。投資的経費のうち、街路事業費、水産基盤整備費等の復興関連事業費が増加した一方、東日本大震災災害復旧費が前年度より716億円減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったが、公共施設の維持補修費や県税交付金等が増加したほか、国勢調査費や県議会議員選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で324億円増加。

【特別会計】

震災対応分は13億円の減。中小企業高度化資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が減少したことなどによる。通常分も232億円の減。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより3億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより10億円の減。

【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費などにより31億円の増。

(単位：百万円，%)

区分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,458,042	1,425,938	▲32,104	97.8
うち 震災対応分	646,853	582,322	▲64,531	90.0
うち 通常分	811,189	843,616	32,427	104.0
特別会計	331,865	307,344	▲24,521	92.6
うち 震災対応分	1,664	351	▲1,312	21.1
うち 通常分	330,201	306,992	▲23,209	93.0
準公営企業会計	21,940	20,609	▲1,331	93.9
うち 震災対応分	1,082	761	▲321	70.4
うち 通常分	20,858	19,848	▲1,011	95.2
公営企業会計	27,735	30,659	2,924	110.5
うち 震災対応分	427	223	▲203	52.3
うち 通常分	27,308	30,436	3,128	111.5
計 (総会計)	1,839,582	1,784,549	▲55,032	97.0
うち 震災対応分	650,025	583,658	▲66,367	89.8
うち 通常分	1,189,556	1,200,891	11,335	101.0

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	818,933	705,581	582,322	4,755,315
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	844,925	708,821	583,658	4,917,513

※H 2 2 年度からH 2 5 年度は最終現計予算額、H 2 6 年度は1 1 月補正(第4号)後現計予算額

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円，%)

区分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
規模	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	
増減率	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2	
	※震災分を除く通常分							7,774	7,798	8,112	8,436	
								増減率	▲ 7.5	0.3	4.0	4.0

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2, 8 4 6 億円 (対前年度比 + 1 0 . 4 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比3.9%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比7.5%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は4.4億7千万円で対前年度比13.9%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1.6億7千万円で対前年度比2.5%の増
- ・地方消費税は、税率の引上げがほぼ平年度化することなどにより、対前年度比48.9%の増
- ・軽油引取税は、復興需要の揺り戻しと消費税の税率引上げに伴う物流の落ち込み等により、対前年度比7.2%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成 2 6 年度 A	平成 2 7 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	72,468	75,326	2,858	103.9	個人所得増
法人二税	66,587	71,602	5,015	107.5	企業収益増
地方消費税	38,348	57,118	18,770	148.9	消費税率引上げ平年度化
軽油引取税	30,061	27,909	▲ 2,152	92.8	復興需要の揺り戻し等
その他の税	50,436	52,645	2,209	104.4	景気回復等 (株式等譲渡所得割)
計	257,900	284,600	26,700	110.4	

2 地方譲与税

地方譲与税は 396億円 (対前年度比 ▲2.5%)

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正により大きく減少すると見込まれたが、景気の回復や企業収益の増などにより対前年度比2.6%の微減

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	38,199	37,220	▲ 979	97.4
その他の譲与税	2,455	2,415	▲ 40	98.4
計	40,654	39,635	▲ 1,019	97.5

3 地方交付税

地方交付税は 2,600億円 (対前年度比 ▲2.5%)

- ・普通交付税は、県税収入の増などの影響により、対前年度比1.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、復興関連事業費が増となった一方、東日本大震災に係る災害復旧費の減に伴い、対前年度比4.5%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.8%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
特別交付税	119,800	114,700	▲ 5,100	95.7
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	1,900	2,100	200	110.5
地方交付税計	266,800	260,000	▲ 6,800	97.5
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	148,900	147,400	▲ 1,500	99.0

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	206,800	198,900	▲ 7,900	96.2

4 県債

県債は 987 億円（対前年度比 +2.4%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 10.4%減の 536 億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は今年度と同額の 72 億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債の発行可能額は今年度と同規模だが、「地域の元気臨時交付金」（約 80 億円）が平成 27 年度は活用できないことから、対前年度比 29.7%の増
- ・建設地方債のうち、通常債の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の増により、対前年度比 26.3%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成 26 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
退職手当債	7,200	7,200	0	100.0
建設地方債等	29,372	37,856	8,484	128.9
通常債	25,559	33,155	7,596	129.7
災害復旧債	1,120	1,299	179	116.0
行政改革推進債等	2,693	3,402	709	126.3
計	96,372	98,656	2,284	102.4

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、農地や河川等の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 10.3%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の減少などにより、対前年度比 8.3%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 10.5%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 494 億円、緊急雇用基金 250 億円、地域医療再生基金 216 億円、地域整備推進基金 79 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 107 億円。これにより平成 27 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 193 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 390 億円となり、平成 25 年度末残高から 151 億円減少（※平成 26 年度 2 月補正予算（5 号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 26 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	357,224	320,571	▲ 36,653	89.7
うち 震災対応分	284,469	242,119	▲ 42,350	85.1
うち 通常分	72,755	78,452	5,697	107.8
諸収入	194,998	178,793	▲ 16,206	91.7
うち 震災対応分	112,832	96,812	▲ 16,020	85.8
うち 通常分	82,166	81,981	▲ 185	99.8
繰入金	163,402	146,176	▲ 17,226	89.5
うち 震災対応分	124,265	119,489	▲ 4,776	96.2
うち 通常分	29,136	15,986	▲ 13,150	54.9
うち 財源対策分	10,000	10,700	700	107.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	408,989	410,852	1,863	100.5
人件費	262,585	260,492	▲ 2,093	99.2
扶助費	34,089	39,178	5,088	114.9
公債費	112,315	111,182	▲ 1,132	99.0
投資的経費	525,332	466,156	▲ 59,176	88.7
補助事業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
単独事業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
国直轄事業	29,038	28,390	▲ 648	97.8
一般行政経費	439,672	437,432	▲ 2,240	99.5
県税交付金等	84,049	111,498	27,449	132.7
合 計	1,458,042	1,425,938	▲ 32,104	97.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,109 億円 (対前年度比 +0.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は 28.8%
- ・人件費は、平成26年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比0.8%の減
- ・扶助費は、施設型給付費負担金など今年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の実施などにより、対前年度比14.9%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比1.0%の減

2 投資的経費

投資的経費は 4,662 億円 (対前年度比 ▲11.3%)

- ・対前年度比で592億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.7倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は32.7%と対前年度比で3.3%の減
- ・補助事業は、対前年度比13.4%の減。公共事業は土地改良や都市計画などの復興関連事業費の増加により、154億円増の1,635億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の減などにより、対前年度比685億円減の1,612億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、登米総合産業高校の事業費の減などにより、対前年度比41億円減の457億円
- ・単独事業は、対前年度比2.1%の減。公共事業は事業費の減などにより対前年度比13億円減の82億円。災害復旧事業は保健環境センターの完了に伴い対前年度比28億円減の61億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となる一方、医学部設置支援事業や気仙沼警察署建設事業費の増などにより、対前年度比27億円増の531億円
- ・国直轄事業は、事業量の微減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比2.2%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
公 共 事 業	148,111	163,519	15,408	110.4
災 害 復 旧 事 業	229,666	161,200	▲ 68,466	70.2
その他(国基金事業を含む)	49,742	45,688	▲ 4,054	91.8
単 独 事 業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
公 共 事 業	9,493	8,174	▲ 1,319	86.1
災 害 復 旧 事 業	8,808	6,051	▲ 2,757	68.7
そ の 他	50,474	53,134	2,660	105.3
合 計	496,293	437,766	▲ 58,527	88.2
公 共 事 業	157,603	171,693	14,090	108.9
災 害 復 旧 事 業	238,474	167,251	▲ 71,223	70.1
そ の 他	100,216	98,822	▲ 1,394	98.6

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	23,471	22,986	▲ 485	97.9
農 林 水 産 省 所 管 分	5,568	5,404	▲ 164	97.1
うち土地改良償還負担金	3,973	3,628	▲ 345	91.3
合 計	29,038	28,390	▲ 648	97.8
土地改良償還負担金除きの実質	25,065	24,763	▲ 302	98.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,374億円(対前年度比 ▲0.5%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興事業費補助金が増加した一方、中小企業経営安定資金貸付金、応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比4.7%減の1,869億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し、抑制に努めたが、子ども・子育て支援新制度の実施や国勢調査費、県議会議員選挙費などにより、対前年度比2.8%増の2,505億円

VI 財源確保対策

- ・ 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・ 平成27年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

【平成27年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	66	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制50億円 予算削減率設定等の継続16億円
計	181	

- ・ 上記の対策を講じてもお生じる財源不足107億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応

【平成27年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	17	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制4億円 予算削減率設定等の継続13億円
計	131	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	49	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続3億円
計	50	

平成27年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成26年度当初予算 A	平成27年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
普通会計	一般会計イ	1,458,041,961	1,425,938,080	△ 32,103,881	97.8
	うち 震災対応分	646,853,165	582,322,361	△ 64,530,804	90.0
	うち 通常分	811,188,796	843,615,719	32,426,923	104.0
	特別会計ロ	331,864,919	307,343,549	△ 24,521,370	92.6
	うち 震災対応分	1,663,538	351,293	△ 1,312,245	21.1
	うち 通常分	330,201,381	306,992,256	△ 23,209,125	93.0
	合計(イ+ロ)ハ	1,789,906,880	1,733,281,629	△ 56,625,251	96.8
	うち 震災対応分	648,516,703	582,673,654	△ 65,843,049	89.8
	うち 通常分	1,141,390,177	1,150,607,975	9,217,798	100.8
	純計ニ	1,674,845,004	1,617,246,864	△ 57,598,140	96.6
うち 震災対応分	648,466,746	582,529,853	△ 65,936,893	89.8	
うち 通常分	1,026,378,258	1,034,717,011	8,338,753	100.8	
準公営企業会計ホ	21,939,861	20,608,673	△ 1,331,188	93.9	
うち 震災対応分	1,081,610	761,068	△ 320,542	70.4	
うち 通常分	20,858,251	19,847,605	△ 1,010,646	95.2	
公営企業会計ヘ	27,734,769	30,658,943	2,924,174	110.5	
うち 震災対応分	426,734	223,347	△ 203,387	52.3	
うち 通常分	27,308,035	30,435,596	3,127,561	111.5	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,839,581,510	1,784,549,245	△ 55,032,265	97.0	
うち 震災対応分	650,025,047	583,658,069	△ 66,366,978	89.8	
うち 通常分	1,189,556,463	1,200,891,176	11,334,713	101.0	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,724,519,634	1,668,514,480	△ 56,005,154	96.8	
うち 震災対応分	649,975,090	583,514,268	△ 66,460,822	89.8	
うち 通常分	1,074,544,544	1,085,000,212	10,455,668	101.0	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算	備 考
国庫支出金	322,475,591	〔一般財源内訳〕 県 税 284,600,000 地方消費税清算金 74,237,000 地方譲与税 39,635,000 地方特例交付金 710,000 地方交付税 260,000,000 交通安全対策特別交付金 521,000 分担金及び負担金 9,688 使用料及び手数料 3,465,203 国庫支出金 78,070 財産収入 562,944 寄附金 10,000 繰入金 18,442,920 繰越金 1 諸収入 4,192,521 県債 53,638,100 計 740,102,447 純計 1,668,514,480
財産収入	2,353,380	
使用料及び手数料	26,190,719	
分担金及び負担金	13,601,916	
寄附金	148	
諸収入	180,375,069	
県債	208,695,200	
繰越金	312,430	
繰入金	280,815,252	
内部留保資金等 (企業会計)	9,627,093	
一般財源	740,102,447	
計	1,784,549,245	
純計	1,668,514,480	

平成27年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	257,900,000	17.7	284,600,000	20.0	26,700,000	110.4
地方消費税 清算金	58,779,000	4.0	74,237,000	5.2	15,458,000	126.3
地方譲与税	40,654,000	2.8	39,635,000	2.8	△ 1,019,000	97.5
地方特例交付金	643,000	0.0	710,000	0.0	67,000	110.4
地方交付税	266,800,000	18.3	260,000,000	18.2	△ 6,800,000	97.5
交通安全対策 特別交付金	546,000	0.0	521,000	0.0	△ 25,000	95.4
分担金及び 負担金	7,289,858	0.5	7,790,288	0.5	500,430	106.9
使用料及び 手数料	11,714,413	0.8	12,494,838	0.9	780,425	106.7
国庫支出金	357,223,889	24.5	320,571,076	22.5	△ 36,652,813	89.7
財産収入	1,709,015	0.1	1,744,266	0.1	35,251	102.1
寄附金	10,147	0.0	10,148	0.0	1	100.0
繰入金	163,401,756	11.2	146,175,548	10.3	△ 17,226,208	89.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	194,998,482	13.4	178,792,715	12.5	△ 16,205,767	91.7
県債	96,372,400	6.6	98,656,200	6.9	2,283,800	102.4
歳入合計	1,458,041,961	100.0	1,425,938,080	100.0	△ 32,103,881	97.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	262,585,320	18.0	260,492,296	18.3	△ 2,093,024	99.2
2 物件費	48,497,277	3.3	46,172,808	3.2	△ 2,324,469	95.2
3 維持補修費	3,269,498	0.2	5,333,836	0.4	2,064,338	163.1
4 扶助費	34,089,128	2.3	39,177,539	2.7	5,088,411	114.9
5 貸付金	156,088,855	10.7	140,543,497	9.9	△ 15,545,358	90.0
6 積立金	14,075,681	1.0	22,106,263	1.6	8,030,582	157.1
7 出資金	1,989,019	0.1	1,759,757	0.1	△ 229,262	88.5
8 補助費等	287,445,768	19.7	323,017,942	22.7	35,572,174	112.4
小計（1～8）	808,040,546	55.4	838,603,938	58.8	30,563,392	103.8
9 普通建設事業費	284,827,416	19.5	296,592,354	20.8	11,764,938	104.1
補助事業	197,817,126	13.6	206,720,431	14.5	8,903,305	104.5
公共	148,110,375	10.2	163,518,681	11.5	15,408,306	110.4
その他	49,706,751	3.4	43,201,750	3.0	△ 6,505,001	86.9
単独事業	27,781,514	1.9	30,335,529	2.1	2,554,015	109.2
公共	9,492,811	0.7	8,174,074	0.6	△ 1,318,737	86.1
その他	18,288,703	1.3	22,161,455	1.6	3,872,752	121.2
受託事業	32,220,715	2.2	33,458,315	2.3	1,237,600	103.8
国直轄事業	27,008,061	1.9	26,078,079	1.8	△ 929,982	96.6
10 災害復旧事業費	240,504,231	16.5	169,563,748	11.9	△ 70,940,483	70.5
補助事業	229,665,989	15.8	160,797,441	11.3	△ 68,868,548	70.0
単独事業	7,807,938	0.5	5,737,453	0.4	△ 2,070,485	73.5
受託事業	1,000,000	0.1	716,500	0.1	△ 283,500	71.7
国直轄事業	2,030,304	0.1	2,312,354	0.2	282,050	113.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	525,331,647	36.0	466,156,102	32.7	△ 59,175,545	88.7
12 公債費	112,314,640	7.7	111,182,315	7.8	△ 1,132,325	99.0
13 繰出金	9,355,128	0.6	6,995,725	0.5	△ 2,359,403	74.8
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,458,041,961	100.0	1,425,938,080	100.0	△ 32,103,881	97.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	257,900,000	15.4	284,600,000	17.6	26,700,000	110.4
地方消費税金 清算金	58,779,000	3.5	74,237,000	4.6	15,458,000	126.3
地方譲与税	40,654,000	2.4	39,635,000	2.5	△ 1,019,000	97.5
地方特例交付金	643,000	0.0	710,000	0.0	67,000	110.4
地方交付税	266,800,000	15.9	260,000,000	16.1	△ 6,800,000	97.5
交通安全対策 特別交付金	546,000	0.0	521,000	0.0	△ 25,000	95.4
分担金及び 負担金	7,289,858	0.4	7,790,288	0.5	500,430	106.9
使用料及び 手数料	11,726,833	0.7	12,507,177	0.8	780,344	106.7
国庫支出金	357,223,889	21.3	320,571,076	19.8	△ 36,652,813	89.7
財産収入	2,418,595	0.1	2,310,297	0.1	△ 108,298	95.5
寄 附 金	10,147	0.0	10,148	0.0	1	100.0
繰 入 金	190,573,132	11.4	176,660,309	10.9	△ 13,912,823	92.7
繰 越 金	786,616	0.0	312,431	0.0	△ 474,185	39.7
諸 収 入	195,813,634	11.7	182,363,938	11.3	△ 13,449,696	93.1
県 債	283,680,300	16.9	255,018,200	15.8	△ 28,662,100	89.9
歳 入 合 計	1,674,845,004	100.0	1,617,246,864	100.0	△ 57,598,140	96.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	262,587,127	15.7	260,494,110	16.1	△ 2,093,017	99.2
2 物件費	49,080,650	2.9	46,699,873	2.9	△ 2,380,777	95.1
3 維持補修費	3,269,498	0.2	5,333,836	0.3	2,064,338	163.1
4 扶助費	34,089,128	2.0	39,177,539	2.4	5,088,411	114.9
5 貸付金	158,592,659	9.5	141,227,938	8.7	△ 17,364,721	89.1
6 積立金	14,083,597	0.8	22,120,473	1.4	8,036,876	157.1
7 出資金	1,989,019	0.1	1,759,757	0.1	△ 229,262	88.5
8 補助費等	288,304,594	17.2	323,578,792	20.0	35,274,198	112.2
小計（1～8）	811,996,272	48.5	840,392,318	52.0	28,396,046	103.5
9 普通建設事業費	285,106,413	17.0	296,748,279	18.3	11,641,866	104.1
補助事業	197,906,160	11.8	206,816,409	12.8	8,910,249	104.5
公共	148,123,995	8.8	163,534,273	10.1	15,410,278	110.4
その他	49,782,165	3.0	43,282,136	2.7	△ 6,500,029	86.9
単独事業	27,971,477	1.7	30,395,476	1.9	2,423,999	108.7
公共	9,492,811	0.6	8,174,074	0.5	△ 1,318,737	86.1
その他	18,478,666	1.1	22,221,402	1.4	3,742,736	120.3
受託事業	32,220,715	1.9	33,458,315	2.1	1,237,600	103.8
国直轄事業	27,008,061	1.6	26,078,079	1.6	△ 929,982	96.6
10 災害復旧事業費	240,504,231	14.4	169,563,748	10.5	△ 70,940,483	70.5
補助事業	229,665,989	13.7	160,797,441	9.9	△ 68,868,548	70.0
単独事業	7,807,938	0.5	5,737,453	0.4	△ 2,070,485	73.5
受託事業	1,000,000	0.1	716,500	0.0	△ 283,500	71.7
国直轄事業	2,030,304	0.1	2,312,354	0.1	282,050	113.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	525,610,644	31.4	466,312,027	28.8	△ 59,298,617	88.7
12 公債費	325,942,536	19.5	301,976,541	18.7	△ 23,965,995	92.6
13 繰出金	8,295,552	0.5	5,565,978	0.3	△ 2,729,574	67.1
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,674,845,004	100.0	1,617,246,864	100.0	△ 57,598,140	96.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県税	257,900,000	15.0	284,600,000	17.1	26,700,000	110.4
地方消費税 清算金	58,779,000	3.4	74,237,000	4.4	15,458,000	126.3
地方譲与税	40,654,000	2.4	39,635,000	2.4	△ 1,019,000	97.5
地方特例交付金	643,000	0.0	710,000	0.0	67,000	110.4
地方交付税	266,800,000	15.5	260,000,000	15.6	△ 6,800,000	97.5
交通安全対策 特別交付金	546,000	0.0	521,000	0.0	△ 25,000	95.4
分担金及び 負担金	13,055,963	0.8	13,611,604	0.8	555,641	104.3
使用料及び 手数料	30,214,686	1.8	29,655,922	1.8	△ 558,764	98.2
国庫支出金	359,566,980	20.9	322,553,661	19.3	△ 37,013,319	89.7
財産収入	2,762,023	0.2	2,916,324	0.2	154,301	105.6
寄附金	10,147	0.0	10,148	0.0	1	100.0
繰入金	200,062,457	11.6	183,232,063	11.0	△ 16,830,394	91.6
繰越金	786,616	0.0	312,431	0.0	△ 474,185	39.7
諸収入	197,798,540	11.5	184,558,934	11.1	△ 13,239,606	93.3
県債	289,823,100	16.8	262,333,300	15.7	△ 27,489,800	90.5
内部留保資金等 （企業会計）	5,117,122	0.3	9,627,093	0.6	4,509,971	188.1
歳入合計	1,724,519,634	100.0	1,668,514,480	100.0	△ 56,005,154	96.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	263,417,205	15.3	261,300,344	15.7	△ 2,116,861	99.2
2 物件費	56,335,653	3.3	53,962,749	3.2	△ 2,372,904	95.8
3 維持補修費	4,094,163	0.2	6,254,534	0.4	2,160,371	152.8
4 扶助費	34,089,128	2.0	39,177,539	2.4	5,088,411	114.9
5 貸付金	158,592,659	9.2	141,227,938	8.5	△ 17,364,721	89.1
6 積立金	14,083,597	0.8	22,120,473	1.3	8,036,876	157.1
7 出資金	1,989,019	0.1	4,639,099	0.3	2,650,080	233.2
8 補助費等	290,665,513	16.9	326,072,486	19.6	35,406,973	112.2
小計（1～8）	823,266,937	48.0	854,755,162	51.5	31,488,225	103.8
9 普通建設事業費	293,242,170	17.1	306,220,092	18.4	12,977,922	104.4
補助事業	201,815,960	11.8	210,265,835	12.7	8,449,875	104.2
公共	152,033,795	8.9	166,983,699	10.1	14,949,904	109.8
その他	49,782,165	2.9	43,282,136	2.6	△ 6,500,029	86.9
単独事業	31,977,970	1.9	35,778,288	2.2	3,800,318	111.9
公共	9,503,611	0.6	8,178,728	0.5	△ 1,324,883	86.1
その他	22,474,359	1.3	27,599,560	1.7	5,125,201	122.8
受託事業	32,440,179	1.9	34,097,890	2.1	1,657,711	105.1
国直轄事業	27,008,061	1.6	26,078,079	1.6	△ 929,982	96.6
10 災害復旧事業費	241,582,131	14.1	170,227,248	10.3	△ 71,354,883	70.5
補助事業	229,665,989	13.4	160,797,441	9.7	△ 68,868,548	70.0
単独事業	8,885,838	0.5	6,400,953	0.4	△ 2,484,885	72.0
受託事業	1,000,000	0.1	716,500	0.0	△ 283,500	71.7
国直轄事業	2,030,304	0.1	2,312,354	0.1	282,050	113.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	534,824,301	31.2	476,447,340	28.7	△ 58,376,961	89.1
12 公債費	347,031,870	20.2	320,735,070	19.3	△ 26,296,800	92.4
13 繰出金	8,295,552	0.5	5,565,978	0.3	△ 2,729,574	67.1
14 予備費	3,008,800	0.2	3,008,800	0.2	0	100.0
歳出合計	1,716,427,460	100.0	1,660,512,350	100.0	△ 55,915,110	96.7
15 減価償却費等	8,092,174		8,002,130		△ 90,044	98.9
総計	1,724,519,634		1,668,514,480		△ 56,005,154	96.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会計	議会費	1,680,790	0.1	1,721,100	0.1	40,310	102.4
	総務費	43,143,445	3.0	43,415,694	3.0	272,249	100.6
	民生費	151,475,515	10.4	146,646,065	10.3	△4,829,450	96.8
	衛生費	44,963,359	3.1	58,882,797	4.1	13,919,438	131.0
	労働費	42,737,087	2.9	38,925,008	2.7	△3,812,079	91.1
	農林水産業費	102,216,129	7.0	110,683,986	7.8	8,467,857	108.3
	商工費	189,508,794	13.0	189,160,668	13.3	△348,126	99.8
	土木費	170,573,794	11.7	168,932,115	11.8	△1,641,679	99.0
	警察費	48,862,256	3.4	51,517,544	3.6	2,655,288	105.4
	教育費	227,763,630	15.6	224,933,487	15.8	△2,830,143	98.8
	災害復旧費	240,721,515	16.5	169,559,880	11.9	△71,161,635	70.4
	公債費	112,957,358	7.7	111,768,536	7.8	△1,188,822	98.9
	諸支出金	78,438,289	5.4	106,791,200	7.5	28,352,911	136.1
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
	計	1,458,041,961	100.0	1,425,938,080	100.0	△32,103,881	97.8
その他	特別会計	331,864,919		307,343,549		△24,521,370	92.6
	準公営企業会計	21,939,861		20,608,673		△1,331,188	93.9
	公営企業会計	27,734,769		30,658,943		2,924,174	110.5
	合計	1,839,581,510		1,784,549,245		△55,032,265	97.0
	純計	1,724,519,634		1,668,514,480		△56,005,154	96.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度歳出部局別一覧表

(単位:千円, %)

区分	部局別	平成26年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	132,529,314	9.1	158,296,014	11.1	25,766,700	119.4
	震災・復興企画部	6,879,392	0.5	7,369,836	0.5	490,444	107.1
	環境生活部	16,983,746	1.2	14,707,308	1.0	△ 2,276,438	86.6
	保健福祉部	186,113,599	12.8	193,602,936	13.6	7,489,337	104.0
	経済商工観光部	228,231,692	15.7	226,663,845	15.9	△ 1,567,847	99.3
	農林水産部	191,915,624	13.2	177,027,326	12.4	△ 14,888,298	92.2
	土木部	313,156,067	21.5	265,408,372	18.6	△ 47,747,695	84.8
	議会・出納・各種委	3,424,891	0.2	3,497,212	0.2	72,321	102.1
	警察本部	50,422,434	3.5	53,132,985	3.7	2,710,551	105.4
	教育庁	212,427,844	14.6	211,463,710	14.8	△ 964,134	99.5
	公債費	112,957,358	7.7	111,768,536	7.8	△ 1,188,822	98.9
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
	計	計	1,458,041,961	100.0	1,425,938,080	100.0	△ 32,103,881
その他	特別会計	331,864,919		307,343,549		△ 24,521,370	92.6
	準公営企業会計	21,939,861		20,608,673		△ 1,331,188	93.9
	公営企業会計	27,734,769		30,658,943		2,924,174	110.5
合計	1,839,581,510		1,784,549,245		△ 55,032,265	97.0	
純計	1,724,519,634		1,668,514,480		△ 56,005,154	96.8	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成27年度当初予算（案）の主要項目

1 迅速な震災復興（再生期）

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	100,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	2,100,000	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	14,800,000	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	750,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	2,325,000	サポートセンターの設置・運営への助成等
被災者住宅確保等支援費	新	保健福祉部	78,000	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
健康支援費			473,483	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	60,700	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費		保健福祉部	38,488	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費		保健福祉部	11,035	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費		保健福祉部	1,753	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	40,000	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費		保健福祉部	145,595	基本健診・詳細健診への助成
災害公営住宅入居者健康調査費	新	保健福祉部	5,600	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費	新	保健福祉部	6,877	運動や健康な食事をととした絆づくりへの助成等
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	139,000	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	2,072	被災者の健康支援課題への対応の検討等
被災地感染症予防啓発費		保健福祉部	7,363	被災者の感染症予防・まん延防止対策
被災地がん検診受診促進費	新	保健福祉部	15,000	がん検診の受診勧奨への助成
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	9,732	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	50,946	県外避難者のニーズ把握、県外避難者支援員の配置等
県外避難者支援拠点設置費	新	震災復興・企画部	26,000	県外避難者に対する支援拠点の設置
地域生活支援費			452,489	
離島航路対策費		震災復興・企画部	280,593	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	171,896	地方路線バス運行費助成等
仙石線・東北本線接続線整備支援費		震災復興・企画部	126,567	仙石線・東北本線接続線の整備への助成
消費生活センター機能充実費		環境生活部	62,396	消費生活相談機能の向上への支援等
災害公営住宅の早期整備				
災害公営住宅整備支援費（公共事業）		土木部	29,884,789	災害公営住宅の整備支援
〔債務負担行為〕			[10,155,000]	
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	327,500	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	147,163	耐震診断及び耐震改修工事への助成等
住宅再建支援費		土木部	250,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	343,029	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	255,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	280,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費	新	震災復興・企画部	100,700	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
震災復興担い手NPO等支援費		環境生活部	77,793	NPO等が行う復興支援事業への助成等
多文化共生推進費		経済商工観光部	3,443	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考	
新エネルギー設備導入支援費	新	環境生活部	101,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成	
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	32,005	クリーンエネルギー利活用の促進等	
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	1,500	(仮称)みやぎ水素社会実現推進ビジョンの策定等	
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	300,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成	
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	21,293	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援	
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	40,000	農業用水利施設での小水力発電導入に向けた設計	
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等	
自然環境の保全の実現					
環境影響生物基礎調査費		環境生活部	8,748	猛禽類の環境影響生物基礎調査	
森林育成費(公共事業)		農林水産部	824,499	造林事業等	
温暖化防止間伐推進費	農林水産部	133,000	若齢林の間伐への支援等		
環境林型県有林造成費	農林水産部	81,585	公益的機能が高い県有造林の契約更新		

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援	新			
健康支援費(再掲)			473,483	
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	60,700	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	38,488	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	11,035	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費(再掲)		保健福祉部	1,753	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	40,000	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費(再掲)		保健福祉部	145,595	基本健診・詳細健診への助成
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	5,600	災害公営住宅入居者の健康調査
被災地健康・絆づくり支援費(再掲)		保健福祉部	6,877	運動や健康な食事をとおした絆づくりへの助成等
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	139,000	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	2,072	被災者の健康支援課題への対応の検討等
被災地感染症予防啓発費(再掲)		保健福祉部	7,363	被災者の感染症予防・まん延防止対策
被災地がん検診受診促進事業費(再掲)	保健福祉部	15,000	がん検診の受診勧奨への助成	
被災医療機関等の再整備の推進	新			
拠点薬局整備費		保健福祉部	60,000	地域の拠点となる薬局整備への助成
医療施設復興支援費		保健福祉部	17,457,108	気仙沼市立病院、石巻市立病院の新築への助成等
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	85,241	救急医療情報センターの運営等
ドクターヘリ導入支援費	保健福祉部	441,080	ドクターヘリの導入経費等	
医療人材の確保等	新			
介護人材確保推進費		保健福祉部	109,700	介護人材の確保・定着への支援
地域医療人材確保費		保健福祉部	810,650	全壊自治体病院の医療従事者確保への支援等
医学部設置支援費		保健福祉部	1,002,500	医師不足解消のための医学部設置支援
[債務負担行為]			[2,000,000]	
宮城県ドクターバンク事業費	保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣	
保健・医療・福祉連携の推進	新			
地域包括ケアシステム体制推進費			452,203	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療体制整備支援費		保健福祉部	120,508	在宅医療提供体制整備への助成等
在宅医療基盤整備費		保健福祉部	315,285	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	3,573	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	3,431	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費		保健福祉部	5,089	在宅医療に取り組む薬局への支援等
ICT活用医療連携構築費	保健福祉部	1,366,449	医療機関相互のネットワーク整備への助成等	

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	62,175	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	104,900	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費		教育庁	1,477	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	23,054	ひとり親家庭支援員の設置
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費		保健福祉部ほか	262,530	震災孤児・遺児への修学等支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	425,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	8,962	保育士の確保支援等
児童福祉施設等の整備				
児童福祉施設等復旧支援費			1,597,816	
〔 保育施設等復旧支援費		保健福祉部	1,400,316	保育所復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	197,500	児童館等復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	3,810,972	保育所整備への助成等
保育所等複合化・多機能化推進費		保健福祉部	169,683	子育て関連施設の複合化・多機能化への助成
地域全体での子ども・子育て支援				
サポートセンター活動支援費		保健福祉部	10,000	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	10,000	子育てを支援する県民運動
女性相談員設置費		保健福祉部	18,941	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	46,245	児童虐待防止の対策強化等
DV被害者支援費		保健福祉部	10,809	自立支援, DV相談, DV防止普及啓発等
施設型給付費負担金	新	保健福祉部	3,917,000	認定こども園, 幼稚園, 保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金	新	保健福祉部	673,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費	新	保健福祉部	1,400,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費	新	保健福祉部	15,210	放課後児童クラブ支援員等の認定研修
少子化対策支援市町村交付金	新	保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費への交付金
放課後児童対策費			1,228,463	
〔 地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	683,671	放課後児童クラブの運営費の助成
〔 子育て支援拠点整備費		保健福祉部	472,786	放課後児童クラブの整備への助成
〔 放課後子ども教室推進費		教育庁	72,006	放課後子ども教室への支援

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	416,500	心のケアセンター運営への助成
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,369,444	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	183,500	被災精神障害者への訪問支援等
被災地摂食障害治療支援費	新	保健福祉部	5,800	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費	新	保健福祉部	2,720	アルコール関連問題専門相談指導の充実等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	41,473	被災者等に対する自死対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	104,900	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費(再掲)		教育庁	1,477	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
社会福祉施設等の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			1,750,824	
〔 老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	90,000	老人福祉施設等復旧への助成
〔 老人福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	27,008	老人福祉施設等復旧への助成
〔 保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	1,400,316	保育所復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	197,500	児童館等復旧への助成
〔 介護サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	30,000	事業再開への助成
〔 障害福祉サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	6,000	事業再開への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
地域包括ケアシステムの構築				
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			452,203	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療体制整備支援費(再掲)		保健福祉部	120,508	在宅医療提供体制整備への助成等
在宅医療基盤整備費(再掲)	新	保健福祉部	315,285	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	3,573	推進協議会の設置、運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,431	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費(再掲)		保健福祉部	5,089	在宅医療取組薬局への支援等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,100,000	生活支援相談員等の配置への助成等
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	2,325,000	サポートセンターの設置・運営への助成等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	109,700	介護人材の確保・定着への支援
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	4,145	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
障害者サポートセンター支援費		保健福祉部	5,592	障害者サポートセンターへの助成
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	39,674	聴覚障害者情報センターの運営等
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	10,000	知的障害児等に対する支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	41,144	障害福祉サービス復興拠点の整備
発達障害拠点事業費		保健福祉部	10,614	発達障害地域支援拠点の体制整備
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	343,029	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	255,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	280,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	100,700	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	1,100,000	生活支援相談員等の配置への助成等

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	350,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	36,200,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	300,000	融資枠60億円
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	64,777,000	融資枠1,695億円
[債務負担行為]			[252,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)	新	経済商工観光部	324,000	融資枠1億5,000万円
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	999,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[1,848,000]	
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	1,000,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	131,000	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	38,700	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費	新	経済商工観光部	36,100	中小企業への試作開発、産学官連携の支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	3,543	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	78,258	企業への技術支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	1,575	BCP普及啓発, 策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,632	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	73,433	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	68,500	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	15,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
ものづくり企業販売力等育成支援費		経済商工観光部	15,000	被災中小企業の販売力等向上への支援
ミラノ国際博覧会出展費	新	経済商工観光部	20,900	風評払拭, 復興状況, 支援への感謝の発信
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	1,900	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,664	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	73,433	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	68,500	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	1,810,000	立地企業への奨励金
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	1,492	外資系企業の誘致
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	12,017,433	三陸縦貫自動車道等
仙台空港周辺地域土地利用調査費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域の土地利用計画策定

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	300,000	商業者の施設設備復旧への助成
がんばる商店街復興支援費		経済商工観光部	33,600	商店街復興支援サポーターの配置
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	64,777,000 [252,000]	融資枠1,695億円
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計) (再掲)	新	経済商工観光部	324,000	融資枠1億5,000万円
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	999,000 [1,848,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	131,000	保証料助成
商工会, 商工会議所等の回復強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,915,988	商工会, 商工会議所等への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	41,100	先進的な商店街の取組への助成
沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客				
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	230,000	観光施設の再建や立地への助成
県外観光客支援費	新	経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費	新	経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
沿岸部観光復興情報発信強化費	新	経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
自然公園施設災害復旧費		経済商工観光部	26,600	金華山及び山鳥渡の復旧等
外国人観光客の回復				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	12,000	風評払拭のための外国人観光客の誘致促進
観光集客施設無線LAN設置支援費		経済商工観光部	11,250	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費	新	経済商工観光部	65,000	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
国内外からの誘客強化と受入体制の整備				
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	5,900	風評払拭のための観光情報発信等
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	6,600	プロスポーツと連携した観光PR等
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン負担金
仙台空港利用促進費		土木部	9,452	エアポートセールス等
仙台空港民営化推進費		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	23,000	旅客・貨物需要の創出, 空港周辺地域の活性化

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 〔債務負担行為〕		経済商工観光部ほか	25,032,414 [5,920,000]	被災求職者の一時的雇用や安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	46,100	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費	新	経済商工観光部	100,000	就職サポートセンターの設置・運営
離職者等再就職訓練費 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	649,918 [354,000]	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練
新規学卒者等の就職支援				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	4,483	合同就職面接会による就職支援
高卒者就職支援費		経済商工観光部	4,586	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,784	就職ガイダンス等による就職支援
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	1,810,000	立地企業への奨励金
復興に向けた産業人材育成				
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,632	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	30,000	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援				
農地等災害復旧費 〔債務負担行為〕		農林水産部	12,617,130 [3,654,000]	農地及び農業用施設の復旧工事等
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	13,400	小規模農地等の復旧への助成
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	1,695,248	施設の復旧・整備, 家畜導入等への助成
農業生産早期再開対策費		農林水産部	506,842	農業者組織等の施設復旧, 資機材導入への助成
被災農家経営再開支援費		農林水産部	338,565	復旧作業を行う被災農業者への助成
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	1,207,482	農業・加工用施設の整備への助成
次世代施設園芸導入加速化対策費		農林水産部	2,074	大規模次世代施設園芸拠点整備への助成
農林業震災復旧支援利子負担軽減費		農林水産部	5,623	農業協同組合の経営再建資金融資への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	1,000	畜舎等の復旧への助成
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	392,100	農業団体施設の復旧への助成
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備				
農山漁村地域復興基盤総合整備費 〔債務負担行為〕		農林水産部	28,163,759 [7,984,000]	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費 〔債務負担行為〕		農林水産部	6,558,983 [2,473,000]	津波被害地周辺農地のほ場整備等
地域農業経営再開復興支援費		農林水産部	31,112	経営再開マスタープラン作成支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
競争力のある農業経営の実現	新 新	農林水産部	55,496	先端技術の現地ほ場における大規模実証
食料生産地域再生技術展開費		農林水産部	7,000	生産技術力向上のためのIT技術の導入実証
IT活用営農指導支援費		農林水産部	14,000	県内農産物直売所のPR等
農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	2,074	大規模次世代施設園芸拠点整備への助成
次世代施設園芸導入加速化対策費(再掲)		農林水産部	1,546	全国和牛能力共進会の開催準備
第11回全共宮城大会推進費		農林水産部	30,000	優良雌子牛導入への助成等
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	24,600	県産牛肉のPR
肉用牛イメージアップ推進費				
にぎわいのある農村への再生				
食育・地産地消推進費	農林水産部		5,961	地産地消の周知・定着等
中山間地域等直接支払交付金事業費	農林水産部		281,848	農村の多面的機能の確保
農業農村復旧復興情報発信費	農林水産部		1,823	復旧・復興状況の情報発信
農山漁村絆づくり支援費	農林水産部		4,800	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援				
森林育成費(公共事業)(再掲)	農林水産部		824,499	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)	農林水産部		133,000	若齢林の間伐への支援等
復興木材供給対策間伐推進費	農林水産部		180,000	復興に必要な木材の安定供給への助成
環境林型県有林造成費(再掲)	農林水産部		81,585	公益的機能が高い県行造林の契約更新
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援				
被災施設再建支援費			402,500	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)	農林水産部		327,500	県産木材使用の新築住宅建築への助成等
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費	農林水産部		75,000	公共性のある施設の木造・木質化, 木製品導入
木質バイオマス活用拠点形成費(再掲)	農林水産部		40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
海岸防災林の再生と県土保全の推進				
治山施設災害復旧費(公共事業)	農林水産部		7,082,121	治山施設の復旧
山地治山事業費(公共事業)	農林水産部		89,610	荒廃山地の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)	農林水産部		1,284,412	海岸防災林の造成
新しい植林対策費	農林水産部		24,000	塩害被害地や伐採跡地への植栽等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考	
水産業の早期再開に向けた支援	新	農林水産部	3,651,996	水産物加工流通施設復旧支援費	
水産加工業人材確保支援費		農林水産部	222,000	水産加工業者の人材確保への助成	
養殖生産物衛生管理対策費		農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成	
漁場再生費(公共事業)		農林水産部	750,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去	
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	726,600	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援	
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	34,429,391	県営漁港施設の復旧	
[債務負担行為]				[22,000,000]	
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給		農林水産部		3,560	漁業経営震災復旧特別対策資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]					[6,494]
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部		336,197	水産業団体施設の復旧への助成
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部		661,458	共同利用施設の整備への助成
小型漁船・定置網共同化支援費	農林水産部		1,731,667	共同利用小型漁船の建造, 定置網取得への助成	
水産業集約地域, 漁業拠点の再編整備					
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)	経済商工観光部		36,200,000	中小企業生産施設等の復旧への助成	
漁港施設機能強化費(公共事業)	農林水産部		13,460,000	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等	
水産環境整備費(公共事業)	農林水産部		2,359,343	被災した干潟の復旧	

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
漁場生産力向上対策費		農林水産部	12,222	漁場機能回復技術の開発等
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	397,542	資源維持のための放流種苗の確保
競争力と魅力ある水産業の形成				
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	91,167	水産物の流通・販売への支援等
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	6,337	水産業経営相談窓口の設置等
安全・安心な生産・供給体制の整備				
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費		農林水産部	329,000	県産農林水産物のPR等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	10,375	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	30,000	水産加工業者等の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	329,000	県産農林水産物のPR等
競争力の強化による販路の拡大				
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	5,179	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	3,100	食材王国みやぎの普及浸透等
物産展等開催費		農林水産部	10,350	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	128,500	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	159,998	東京アンテナショップの運営
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費	新	農林水産部	42,600	東京アンテナショップ機能強化のための改装
県産品販路開拓支援体制強化費	新	農林水産部	8,791	県産食品販路開拓スタッフの配置
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	14,363	県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費	新	農林水産部	19,300	主要県産食品の海外販路拡大支援
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食材王国みやぎの再構築				
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	5,961	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	5,179	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	3,100	食材王国みやぎの普及浸透等
食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	4,718	園芸作物、畜産物のブランド化推進
みやぎまるごとフェスティバル開催費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食産業ステージアッププロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	128,500	販路開拓に向けた商品開発等への支援
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費		農林水産部	9,139	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
宮城米広報宣伝費		農林水産部	13,106	宮城米の広報宣伝への支援
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	329,000	県産農林水産物のPR等
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			354,358	
放射性物質検査対策費		環境生活部	6,972	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	7,198	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	38,805	野菜、米、水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	20,747	原乳、粗飼料、草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	112,119	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	153,399	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	15,118	水産物の放射能検査等
農産物直売所等魅力発信支援費(再掲)	新	農林水産部	14,000	県内農産物直売所のPR等
給与自肅牧草等処理円滑化費		農林水産部	17,175	汚染稲わら等の適正保管

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
草地土壌放射性物質低減対策費		農林水産部	505,166	草地の反転耕等への助成
特用林産物産地再生支援費		農林水産部	10,750	出荷制限解除のための資材購入等への助成
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	2,367	民間事業者等の損害賠償請求支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	329,000	県産農林水産物のPR等
ほだ木等原木林再生実証費	新	農林水産部	27,000	汚染原木林の再生に向けた実証

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の交通基盤の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	12,017,433	三陸縦貫自動車道等
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	3,543,200	県道築館登米線
[債務負担行為]			[1,000,000]	
仙石線・東北本線接続線整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	126,567	仙石線・東北本線接続線の整備への助成
主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	34,674,445	復興関連道路等
[債務負担行為]			[11,417,000]	
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費		土木部	20,000	沿岸部の高規格道路と仙台都心間のアクセス策の検討
街路事業費(公共事業)		土木部	1,924,000	都市計画街路大手町下増田線等
[債務負担行為]			[400,000]	
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	11,772,200	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[1,300,000]	
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	2,818,000	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[717,000]	
河川等災害復旧費		土木部	78,591,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[47,053,000]	
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費		土木部	13,622,241	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[7,000,000]	
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	9,271,731	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[7,745,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	798,822	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			3,170,592	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	1,241,900	高砂コンテナターミナル拡張等
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	16,048	コンテナ定期航路誘致促進等
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	1,912,644	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	345,531	国直轄事業負担金
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	9,452	エアポートセールス等
仙台空港民営化推進費(再掲)		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		経済商工観光部	23,000	旅客・貨物需要の創出、空港周辺地域の活性化

② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業)		農林水産部	12,895,600	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[8,200,000]	
海岸事業費(公共事業)		土木部	313,187	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	998,100	海岸保全施設の改良等
[債務負担行為]			[1,800,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲) [債務負担行為]		土木部	78,591,000 [47,053,000]	公共土木施設の復旧等
河川事業費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	6,825,959 [1,290,000]	河川改修等
河川改良復興費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	6,892,466 [1,200,000]	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
ダム建設費(公共事業)		土木部	1,272,460	川内沢ダム等
沿岸域景観再生復興費		土木部	20,000	沿岸域への植樹による景観の再生
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	723,100	砂防施設の機能復旧等
砂防・急傾斜基礎調査費(公共事業)		土木部	158,600	土砂災害危険箇所等の基礎調査
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	911,550	急傾斜地崩壊対策等

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計) [債務負担行為]		土木部	3,454,080 [1,543,000]	仙塩流域下水道外6流域
広域水道, 工業用水道の整備				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	259,279	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	876,656	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
街路事業費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	1,924,000 [400,000]	都市計画街路大手町下増田線等
都市公園事業費(公共事業)		土木部	429,150	岩沼海浜緑地等
仙台港背後地土地区画整理費		土木部	3,553,303	区画整理事業等
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	11,772,200 [1,300,000]	都市計画街路門脇流留線等
道路橋りょう整備復興費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	50,598,411 [12,417,000]	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
港湾建設復興費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	9,271,731 [7,745,000]	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
河川改良復興費(公共事業)(再掲) [債務負担行為]		土木部	6,892,466 [1,200,000]	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
砂防事業復興費(公共事業)(再掲)		土木部	911,550	急傾斜地崩壊対策等
建設資材供給安定確保費		土木部	9,960	建設資材の安定的供給確保対策等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備				
教育振興基本計画策定費	新	教育庁	2,000	次期「教育振興基本計画」の策定
教育施設等災害復旧費 [債務負担行為]		教育庁	4,006,151 [13,967,000]	県立高校の復旧
私立学校施設設備復旧特別支援費 [債務負担行為]		総務部	70,351 [383]	私立学校の復旧への助成等
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	88,787	被災学生に対する授業料減免への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災児童生徒等への就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	5,517,453	被災児童生徒、保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	197,000	私立学校の授業料等納付金減取への助成
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業費(再掲)		保健福祉部ほか	262,530	震災孤児・遺児への修学等支援
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,369,444	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,395	学校保健充実のための研修会等
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	3,948	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費		教育庁	45,000	防災教育のための副読本作成等
防災専門教育推進体制整備費		教育庁	23,550	多賀城高校の防災系学科開設準備等
東北歴史博物館教育普及費	新	教育庁	15,511	防災教育と連携した映像コンテンツの制作等
「志教育」の推進				
ネクストリーダー養成費		環境生活部	1,000	講話やグループワーク等による中学生の育成
志教育支援費		教育庁	5,021	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校「志教育」推進費		教育庁	13,205	復興に向けた「志教育」の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,276	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	340,355	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	20,815	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
みやぎ産業教育フェア開催費	新	教育庁	4,946	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	45,181	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費			535,637	
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	45,181	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
「学ぶ土台づくり」普及啓発費		教育庁	3,934	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	340,355	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	2,395	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	71,766	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	72,006	放課後子ども教室への支援
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,948	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
学校安全教育推進費		教育庁	3,428	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費		教育庁	1,134,487	松島自然の家の復旧
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	71,766	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費		教育庁	800	青少年に対する体験的な防災教育の推進
被災博物館等再興費		教育庁	442,845	被災した県内博物館等の収蔵資料修理・整理等
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財等復旧支援費		教育庁	10,000	国・県指定文化財の復旧への助成
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	8,774	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	1,300	国登録有形文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	2,425	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援 市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等 地域防災事業費		総務部	2,511	県地域防災計画の修正等
合同庁舎災害復旧費 [債務負担行為]		総務部	1,355,894	被災合同庁舎の整備
広域防災拠点整備費		土木部	5,092,000	広域防災拠点の整備
初動派遣職員等体制整備費	新	総務部	29,000	災害時初動派遣職員用資機材・装備品の整備等
原子力防災体制等の再構築 環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	203,123	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	41,225	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	272,126	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
放射能低減対策等 福島第一原発事故損害賠償請求支援費(再掲)		環境生活部	2,367	民間事業者等の損害賠償請求支援等
除染対策費		環境生活部	3,207	市町が行う除染対策への支援
災害時の医療体制の確保 救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部	85,241	救急医療情報センターの運営等
教育施設における地域防災拠点機能の強化 防災教育等推進費(再掲)		教育庁	3,948	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成 首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	首都圏復興フォーラムの開催
震災の記憶風化防止対策費	新	震災復興・企画部	715	震災伝承フォーラムの開催
震災復興広報・啓発費		震災復興・企画部	12,000	全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
復興情報等発信拠点設置費	新	震災復興・企画部	5,000	復興への取組等を発信する情報拠点の設置等
津波対策強化推進費		土木部	909	津波防災意識啓発等
3.11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災関連資料保存継承費		教育庁	11,782	県図書館における震災関連資料の公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等 防災指導員養成費		総務部	12,683	養成講習, フォローアップ講習の開催
地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備 建築関係震災対策費		土木部	1,907	応急危険度判定実施体制の整備等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化 警察施設機能強化費 [債務負担行為]		警察本部	2,703,827 [23,000]	気仙沼警察署の復旧等
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 緊急輸送交通管制施設整備費		警察本部	130,124	信号機電源付加装置の整備
震災に強い交通安全施設整備費		警察本部	344,779	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	1,438,400	交通信号機, 道路標識等交通安全施設の整備
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 生活安全情報発信費		警察本部	4,478	被災地域における生活安全情報等提供
地域安全対策推進費		警察本部	2,252	交番相談員の拡充
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	14,166	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

2 産業経済の安定的な成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	11,250	経営革新講座, 実践経営塾等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	85,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	1,810,000	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	27,544	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	159,998	東京アンテナショップの運営
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費(再掲)	新	農林水産部	42,600	東京アンテナショップ機能強化のための改装

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系 I T 企業等への立地奨励金
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	29,075	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,221	組込み分野等の市場獲得支援等
I T 産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内 I T 企業等への事務系求職者に対する研修
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	33,190	BSデジタル放送による広報番組等
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,277	教育旅行の誘客促進
インセンティブツアー誘致促進費		経済商工観光部	5,000	誘客のためのプロモーション等
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	3,137	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	148,000	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
観光集客施設無線LAN設置支援費(再掲)		経済商工観光部	11,250	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	15,773	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費		農林水産部	11,344	6次産業化の取組への助成
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	36,934	基幹種雄牛の選抜等
第11回全共宮城大会推進費(再掲)		農林水産部	1,546	全国和牛能力共進会の開催準備
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	9,130	先進的園芸の推進等
飼料用米生産拡大推進費		農林水産部	4,160	専用品種の種子確保と生産技術の確立
直接支払推進費		農林水産部	272,724	経営所得安定対策の円滑な実施等
大規模経営体育成支援費	新	農林水産部	5,895	大規模土地利用型経営体への支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	134,998	アグリビジネス推進体制整備等
養殖振興プラン推進費		農林水産部	5,182	養殖業の安定生産と付加価値向上
森林整備加速化・林業再生費		農林水産部	504,537	木材加工流通施設整備等
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	330,118	県有林の経営

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
利子補給			214,275	
農業近代化資金 〔債務負担行為〕		農林水産部	68,179	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
漁業近代化資金 〔債務負担行為〕		農林水産部	146,096	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	44,612	草地造成等
資源リサイクル畜産環境整備費(公共事業)	新	農林水産部	70,200	堆肥センターの長寿命化
農業農村整備費(公共事業等) 〔債務負担行為〕		農林水産部	14,002,483	土地改良事業等
			[2,231,781]	

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
森林・林業再生基盤づくり推進費		農林水産部	506,493	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	431,188	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	195,050	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	91,112	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	3,922	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	40,653	水産業技術の高度化等
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	10,375	貝毒による食中毒未然防止対策等
食品検査対策費		環境生活部	22,860	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	7,374	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等
漁業取締船建造費		農林水産部	340,809	漁業取締船の代船建造

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8～9)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
東アジア経済交流促進費		経済工商観光部	4,483	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済工商観光部	6,500	東南アジアでのビジネス支援等
海外交流基盤強化費		経済工商観光部	6,300	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	1,870	他県との連携, I L Cの推進等
外国人観光客誘致促進費		経済工商観光部	6,039	東アジア等からの誘客促進
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10～12)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	329,371	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	13,414	林業退職金共済掛金助成等
県中小企業支援センター支援費		経済工商観光部	167,518	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済工商観光部	11,250	経営革新講座, 実践経営塾等
農地中間管理事業費		農林水産部	220,865	農業経営の大規模化, 農用地の集団化等
〔債務負担行為〕			[50,000]	
機構集積協力金	新	農林水産部	776,791	農地の出し手への助成
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	142,016	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	6,337	水産業経営相談窓口の設置等
貸付金			65,216,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済工商観光部	64,624,000	融資枠2.123億円
〔債務負担行為〕			[376,000]	
小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金(特別会計)(再掲)	新	経済工商観光部	324,000	融資枠1億5,000万円
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	18,000	融資枠1,800万円
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済工商観光部	90,000	保証料助成
利子補給(再掲)			214,275	
〔債務負担行為〕			[106,343]	
農業近代化資金(再掲)		農林水産部	68,179	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[457,231]	
漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	146,096	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[8,600,000]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	16,518,000	国道398号等
〔債務負担行為〕			[8,600,000]	
仙台空港民営化推進費(再掲)		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援
交通安全施設整備費		警察本部	1,870,317	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心して暮らせる宮城

① 子どもを生き育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13～14)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
乳幼児医療助成費		保健福祉部	955,519	就学前児童を対象とした医療費の助成
児童手当費		保健福祉部	5,515,000	児童手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,582,000	母子父子家庭等を対象とした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	240,477	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
男女共同参画推進費		環境生活部	6,175	男女共同参画の普及啓発等
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,341	定員30名
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	3,810,972	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	9,619	保育士・保育所支援センターの設置・運営
施設型給付費負担金(再掲)	新	保健福祉部	3,917,000	認定こども園、幼稚園、保育所運営費用の負担金
地域型保育給付費負担金(再掲)	新	保健福祉部	673,000	小規模保育・家庭的保育等運営費用の負担金
地域子ども・子育て支援費(再掲)	新	保健福祉部	1,400,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費	新	保健福祉部	15,210	放課後児童クラブ支援員等の認定研修
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	16,128	子どもの治療や親に対するケア
児童虐待防止強化費	新	保健福祉部	26,000	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	137,595	専門相談センターの運営、治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,941	夜間の小児救急電話相談等
放課後児童対策費(再掲)			1,228,463	
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	683,671	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	472,786	放課後児童クラブの整備への助成
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	72,006	放課後子ども教室への支援
こども病院運営費負担金		保健福祉部	3,272,069	地方独立行政法人への負担金
長期入院児支援施設支援費		保健福祉部	22,417	地域療育支援施設への助成等
周産期医療対策費		保健福祉部	63,543	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
ネクストリーダー養成費(再掲)		環境生活部	1,000	講話やグループワーク等による中学生の育成
県立高校将来構想推進費		教育庁	26,144	登米総合産業高校備品等整備
教育振興基本計画策定費(再掲)	新	教育庁	2,000	次期「宮城県教育振興基本計画」の策定
学力向上推進費		教育庁	382,300	児童生徒の学力向上や学習支援等
宮城県学力・学習状況調査費		教育庁	22,667	学習内容の定着状況や学習意識等の調査
実践的英語教育充実支援費		教育庁	100,814	A L T配置、新学習指導要領対応モデル校指定
I C T活用向上事業費	新	教育庁	5,963	I C T機器を活用した学力向上等の研究
スーパーグローバルハイスクール事業費		教育庁	16,005	グローバル人材の育成
スーパープロフェッショナルハイスクール事業費		教育庁	8,099	専門的職業人の育成
みやぎ産業教育フェア開催費(再掲)	新	教育庁	4,946	みやぎ産業教育フェア実行委員会への負担金
学校給食安全・安心対策費		教育庁	7,075	学校給食の放射能検査等
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,116,215	小学校2年生、中学校1年生対象
医療的ケア推進費		教育庁	91,661	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費	新	教育庁	3,000	共に学ぶための教育環境整備支援
人材確保・教員採用費		教育庁	13,126	資質能力を備えた教員の確保等
初任者研修費		教育庁	319,482	新任教員の実践的指導力養成等
県立学校施設整備費		教育庁	7,562,685	校舎改築等
[債務負担行為]			[6,800,000]	
特別支援学校狭隘化対策費		教育庁	40,511	仮設校舎等の整備
学校運営支援統合システム整備費		教育庁	76,540	教務及び校務支援システムの導入
私立学校助成費		総務部	11,791,366	運営費助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,643,500	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	551,440	奨学のための給付金の助成
公立高等学校就学支援費		教育庁	2,961,806	就学支援金の助成
放課後児童対策費(再掲)			1,228,463	
地域子ども・子育て支援費(一部再掲)		保健福祉部	683,671	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	472,786	放課後児童クラブの整備費の助成
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	72,006	放課後子ども教室への支援

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18~23)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
生活困窮者自立促進支援費	新	保健福祉部	116,000	生活困窮者の自立促進支援
生活保護扶助費		保健福祉部	3,691,907	生活扶助, 医療扶助等
いきいき男女共同参画推進費	新	環境生活部	2,783	女性の活躍促進に向けた環境整備等
ひとり親自立支援費		保健福祉部	33,793	特別相談, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,984	みやぎジョブカフェの運営
職場定着向上支援費		経済商工観光部	25,951	新規高卒者等新入社員の職場定着支援
女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進費		経済商工観光部	120,870	女性・中高年齢者への人材育成による就職支援
中小企業・大学等就職支援費		経済商工観光部	29,863	地元中小企業と大学等の就職情報交換会等
障害者就業・生活支援費		保健福祉部ほか	99,757	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	298,783	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	18,799	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	169,350	救急医療提供体制整備等
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	4,157,819	地域医療再生計画の推進
地域医療介護総合確保基金事業費	新	保健福祉部	961,170	居宅における医療提供, 医療従事者の確保等
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	4,067,537	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム費		保健福祉部	119,770	土曜・休日・夜間当番病院の確保等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	9,109	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者医療費		保健福祉部	2,328,000	障害者自立支援医療の給付等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,413	相談・支援体制の構築
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,024,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	88,372	診療連携拠点病院への助成等
看護師養成所支援費		保健福祉部	186,505	看護師養成所への運営費助成
看護師確保総合対策費		保健福祉部	32,739	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	17,800,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,100,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	23,000,000	財政調整・安定化支援
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	13,032	みやぎ21健康プランの推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,647	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	28,562	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費		保健福祉部	39,560	風しん抗体検査等
肝炎対策費		保健福祉部	372,914	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	22,471	新型インフルエンザ等への対応体制の整備等
心の健康づくり推進費		保健福祉部	7,202	心の健康保持普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費	新	保健福祉部	54,527	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	16,408	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	109,700	介護人材の確保, 定着への支援
介護保険給付費負担金		保健福祉部	23,700,000	介護給付費の負担金

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
低所得者保険料軽減負担金	新	保健福祉部	80,000	介護保険料の軽減に対する負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	787,000	介護予防事業等への交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	535,500	施設整備への助成
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	9,539	医療的ケアを行う介護職員等の養成
介護保険研修推進費		保健福祉部	16,563	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報公表制度推進費		保健福祉部	43,259	介護サービス情報の調査・公表等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	8,412	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症地域医療支援費		保健福祉部	23,914	認知症疾患医療センターへの運営費助成等
介護予防に関する事業評価・市町村支援費		保健福祉部	8,043	効果的な介護予防の取組等に対する市町村支援等
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			452,203	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療体制整備支援費(再掲)		保健福祉部	120,508	在宅医療提供体制整備への助成等
在宅医療基盤整備費(再掲)		保健福祉部	315,285	在宅医療の基盤整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	3,573	推進協議会の設置、運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	3,431	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費(再掲)		保健福祉部	5,089	在宅医療に取組む薬局への支援等
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	5,238	地域移行体制の整備
ひきこもりケア体制整備費		保健福祉部	7,485	地域支援センターの運営
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	59,873	療育指導・相談等
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	7,220,000	介護・訓練等給付費負担金
障害者虐待防止対策費		保健福祉部	5,703	権利擁護センターの運営等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	39,674	聴覚障害者情報センターの運営等
難病対策費		保健福祉部	5,159,011	医療費助成等
難病特別対策推進費		保健福祉部	9,995	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	82,989	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	25,018	ALS等総合対策
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	962,689	社会福祉法人等の施設整備への助成
障害者支援施設体制整備費	新	保健福祉部	956	県立施設整備基本構想策定
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費		保健福祉部ほか	2,070,609	建設工事、医療機器等の整備
オリンピック・パラリンピック推進費	新	震災復興・企画部	7,600	2020東京オリンピック・パラリンピックの推進
広域スポーツセンター事業費		教育庁	9,472	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
全国中学校体育大会開催費	新	教育庁	7,000	体育大会開催に対する運営費助成等
スポーツ選手強化対策費		教育庁	122,277	競技力向上に対する助成等
国民体育大会参加費		教育庁	66,074	競技団体に対する参加費助成等
全国高等学校総合体育大会開催費		教育庁	6,447	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
全国高等学校総合体育大会選手強化費	新	教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	311,457	宮城スタジアム等の改修
自然の家施設整備費		教育庁	390,000	志津川自然の家の大規模改造
障害者地域生活支援費		保健福祉部	40,875	スポーツ、レクリエーション活動支援等
文化振興費		環境生活部	25,462	宮城県芸術選奨の授与等
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費		教育庁	24,500	平成29年度宮城大会開催の推進
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成
重要伝統的建造物群保存費	新	教育庁	8,213	保存修理への助成
美術館企画運営費		教育庁	232,316	常設展、企画展の実施
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	43,840	常設展、企画展の実施

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	78,671	マスタープランの策定等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	102,000	市街地再開発事業への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
三本木用地パークゴルフ場等検討調査費	新	土木部	5,000	三本木用地の利活用検討調査
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	280,593	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	10,031	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	171,896	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25～26)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費	新	保健福祉部	1,738	危険ドラッグの指導取締
少年非行防止対策費		警察本部	6,221	警察ボランティア活動等
交番相談員等設置費		警察本部	95,382	交番相談員, 警察安全相談員の配置
110番通信指令システム事業費		警察本部	177,177	システム運用
緊急配備支援システム整備費		警察本部	162,750	システム運用
警察航空隊施設機能強化費		警察本部	533,000	ヘリコプターテレビシステムのデジタル化等
交番・駐在所建設費		警察本部	132,239	駐在所等6棟
(仮称)若林警察署建設費		警察本部	35,756	庁舎基本・実施設計等
[債務負担行為]			[54,000]	
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	10,809	自立支援, DV相談, DV防止普及啓発等
犯罪被害者支援基盤整備費	警察本部	6,032	みやぎ被害者支援センターへの助成等	
安全・安心まちづくり推進費(再掲)	環境生活部	14,166	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等	
交通安全施設等整備費		3,517,365		
道路管理者分	土木部	1,647,048	歩道, 交差点改良等	
公安委員会分(再掲)	警察本部	1,870,317	交通信号機新設, 交通規制標識設置等	
違法駐車対策費	警察本部	103,345	放置車両確認事務等	
消費生活対策費	環境生活部	234,975	消費生活相談員の設置等	
食品検査対策費(再掲)	環境生活部	22,860	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等	
宮城県国際化協会運営助成費	経済商工観光部	33,530	民間の国際交流・協力の推進	
外国青年招致費	経済商工観光部	13,986	国際交流員の受入等	
実践的英語教育充実支援費(再掲)	教育庁	100,814	ALT配置, 新学習指導要領対応モデル校指定	

4 美しく安全な県土の形成

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
みやぎ地球温暖化対策地域推進費	新		50,489	
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	6,092	二酸化炭素排出抑制への支援
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,397	みやぎ環境税施策・事業の周知
既存住宅省エネルギー改修促進費		環境生活部	40,000	既存住宅の断熱化促進
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	310,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,200	節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	32,005	クリーンエネルギー利活用の促進等
図書館照明設備整備費		教育庁	34,000	省エネルギー型照明設備の導入
美術館照明設備整備費		教育庁	4,926	省エネルギー型照明設備の導入
警察本部庁舎照明設備整備費		警察本部	1,277	省エネルギー型照明設備の導入
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部ほか	6,341,169	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000	新製品開発・新市場開拓支援
道路施設の省エネ推進費		土木部	18,000	道路照明灯改修
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	474,522	産業廃棄物の発生抑制, 減量化, 再生利用の推進
産業廃棄物処理施設対策費	環境生活部	41,917	村田町竹の内地区	
PCB廃棄物適正処理推進費	環境生活部	302,044	県有高濃度PCB含有機器の処理推進等	

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費			57,377	
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	28,887	サンクチュアリセンター管理
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	17,690	水生植物保全整備等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費		環境生活部	8,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
みやぎラムサールトライアングル環境整備費	新	環境生活部	2,800	ラムサール条約登録湿地の環境整備, 普及啓発等
生物多様性総合推進費	新	環境生活部	2,567	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
森林病害虫等防除費		農林水産部	258,437	松くい虫被害防除等
特別名勝松島松林再生緊急対策費		農林水産部	23,120	特別名勝松島の松くい虫被害防除等
里山林健全化推進費		農林水産部	84,100	ナラ枯れ被害の駆除等
鳥獣害防止対策費		農林水産部	189,960	被害防止対策への支援等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	7,765	高山植物群落の保護復元施設設置等
野鳥の森整備費		環境生活部	4,000	野鳥の森木道, 案内板の整備
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	37,524	計画検討・評価委員会開催等
環境影響生物基礎調査費(再掲)		環境生活部	8,748	猛禽類の環境影響生物基礎調査
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	20,000	エコツーリズムの調査等
七ツ森里山環境学習林整備費		環境生活部	20,000	七ツ森県有林の整備
環境緑化推進費		環境生活部	7,074	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	3,485	松島湾水質浄化保全対策の推進等
大気汚染観測局管理費		環境生活部	56,940	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費	新	環境生活部ほか	30,452	海岸漂着物等及び漂流・海底ごみの回収等
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費	新	保健福祉部	1,500	本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	409,314	土地改良施設の機能保持等
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	3,137	都市と農山漁村の交流促進

④ 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31~33)

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
川内沢ダム建設費		土木部	420,000	着工に向けた地形測量等
特定建築物等震災対策費		土木部	161,280	大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	12,895,600	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[8,200,000]	
治山事業費(公共事業)		農林水産部	998,379	荒廃山地復旧等
災害復旧費		土木部ほか	3,881,872	土木施設の復旧等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	28,683	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	208,993	緊急運航・訓練経費等
防災回線再構築費		総務部	147,559	地上系防災行政無線の更新
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,244	災害ボランティアセンター運営への助成等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	12,683	養成講習, フォローアップ講習の開催
災害用石油製品備蓄費	新	総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
火山防災対策費	新	総務部ほか	16,710	蔵王山・栗駒山の火山防災対策等

5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	144,817	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	30,479	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	111,497,920	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,278,763	市町村交付金等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	200,397	保守・機器運用, アウトソーシング業務等
社会保障・税番号制度対応システム推進費		震災復興・企画部ほか	354,897	制度導入に伴うシステム改修等
バックオフィスシステム運用費		震災復興・企画部	60,612	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	47,156	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	33,905	納税者の利便性向上
県営住宅管理代行費		土木部	829,904	県営住宅の管理, 運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,305,510	地方独立行政法人への交付金
県議会議員選挙費	新	総務部	932,000	平成27年11月12日任期満了
公共施設等長寿命化対策費			11,776,532	
公共施設等マネジメント費	新	総務部	53,700	(仮称)宮城県公共施設等総合管理計画の策定
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	10,865,029	適正管理・長寿命化のための補修等
文化関係施設改修費	新	環境生活部ほか	546,346	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費	新	教育庁	311,457	県有スポーツ施設の改修等

6 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		[産業振興]	3,012,645	2,928,031	
		1 企業集積促進	2,272,385	2,242,985	
		2 中小企業技術高度化支援	236,111	230,924	
		3 人づくり支援	63,908	63,058	
		4 地域産業振興促進	440,241	391,064	
		[震災対策]	262,122	243,122	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	161,166	161,166	
		2 防災体制の整備	100,956	81,956	
		合 計	3,274,767	3,171,153	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,374,214		「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕					
(1)企業集積促進					
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	1,800,000		立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000		開発系 I T 企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,125		中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000		市町村への工場用地造成費貸付
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	12,000		45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	39,260		交通信号機新設
(2)中小企業技術高度化支援					
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,000		高付加価値製品の開発や実用化支援等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	85,000		企業の技術高度化を支援する研究機器整備
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000		医療機器開発拠点づくりへの助成
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	22,879		生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	62,132		県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費	新	経済商工観光部	36,100		中小企業への試作開発、産学官連携の支援等
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000		保証料助成
(3)人づくり支援					
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,592		人材育成センター運営
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	6,040		人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	30,000		ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000		教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,276		工業系高校等と産業界の連携による人材育成
I T 産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000		県内 I T 企業等への事務系求職者に対する研修
(4)地域産業振興促進					
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	23,000		旅客・貨物需要の創出、空港周辺地域の活性化
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	41,100		先進的な商店街の取組への助成
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,277		教育旅行の誘客促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	148,000		観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等
インセンティブツアー誘致促進費		経済商工観光部	5,000		誘客のためのプロモーション等
観光集客施設無線LAN設置支援費		経済商工観光部	11,250		外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	6,500		東南アジアでのビジネス支援等
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000		商談会の開催等への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	29,075	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	5,341	組込み分野等の市場獲得支援等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	114,098	アグリビジネス推進体制整備
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費	新	農林水産部	42,600	東京アンテナショップ機能強化のための改装
【震災対策】				
(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費		土木部	161,166	大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等
(2) 防災体制の整備				
防災指導員養成費		総務部	12,683	養成講習、フォローアップ講習の開催
災害用石油製品備蓄費	新	総務部	1,578	災害用石油製品備蓄に係る管理経費
私立学校施設設備災害対策費		総務部	28,683	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	25,362	交通信号機用電源付加装置の整備
警察施設震災対策促進費		警察本部	32,650	警察施設の非常用発電機の更新

7 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		シーンⅠ 地球にやさしいライフスタイルの創造	792,772	779,562	
		シーンⅡ 環境と調和した産業の振興	298,048	298,048	
		シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成	114,727	114,727	
		シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備	463,930	375,417	
		その他	310,099	310,099	
		合 計	1,979,576	1,877,853	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,673,042		「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)地球にやさしいライフスタイルの創造					
環境教育実践「見える化」事業費		環境生活部	4,687		小学校での環境教育の実践
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	6,092		二酸化炭素排出抑制への支援
既存住宅省エネルギー改修促進費		環境生活部	40,000		既存住宅の断熱化促進
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	300,000		住宅用太陽光発電システム設置への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	21,293		再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,200		節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	75,000		公共性のある施設の木造・木質化, 木製品導入
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	327,500		県産材使用の新築住宅建築への助成等
(2)環境と調和した産業の振興					
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000		事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	101,000		事業所の新エネルギー設備等導入への助成
産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費		環境生活部	10,000		クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000		新製品開発・新市場開拓支援
高効率潜熱利用蓄熱モジュール開発費	新	経済商工観光部	2,500		潜熱を利用した蓄熱モジュールの開発
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	20,000		エコツーリズムの調査等
せせらぎ水路小水力発電普及推進費		農林水産部	1,000		小水力発電モデル施設の整備
森林吸収オフセット推進費		農林水産部	548		オフセット・クレジットの販売促進支援等
(3)環境立県を支える人材の育成					
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,397		みやぎ環境税施策・事業の周知
七ツ森里山環境学習林整備費		環境生活部	20,000		七ツ森県有林の整備
県民の森施設改修費		環境生活部	30,000		中央記念館の改修
みやぎラムサールトライアングル環境整備費	新	環境生活部	2,800		ラムサール条約登録湿地の環境整備, 普及啓発等
生物多様性総合推進費	新	環境生活部	2,567		生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	8,388		集約化施策を実践する地域リーダーの育成等
クリーンエネルギー利活用実践推進費		教育庁	5,100		県立高校での環境教育の実践
人と自然の交流事業費		教育庁	2,549		自然の家で実施する自然体験プログラム
図書館照明設備整備費	新	教育庁	34,000		省エネルギー型照明設備の導入
美術館照明設備整備費		教育庁	4,926		省エネルギー型照明設備の導入

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
(4) 森林機能や生物多様性など基盤の整備				
野生鳥獣保護管理費		環境生活部	13,803	ツキノワグマモニタリング調査
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	21,000	実施計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
環境影響生物基礎調査費		環境生活部	8,748	猛禽類の環境影響生物基礎調査
環境緑化推進費		環境生活部	7,074	県土の緑化推進
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費		環境生活部	8,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト費	新	保健福祉部	1,500	本県由来絶滅危惧種の由来地域での復活
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	133,000	若齢林等の間伐等への支援
新しい植林対策費		農林水産部	24,000	塩害被害地や伐採跡地への植栽等
里山林健全化推進費		農林水産部	84,100	ナラ枯れ被害木の駆除等
環境林型県有林造成費		農林水産部	81,585	公益的機能が高い県行造林の契約更新
特別名勝松島松林再生緊急対策費		農林水産部	23,120	特別名勝松島の松くい虫被害防除等
公共施設の省エネ推進費		土木部	18,000	道路照明灯改修
(5) その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	310,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
被災中小企業者対策資金利子補給(クウェート寄附金 充当) [債務負担行為]		経済商工観光部	999,000 [1,848,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	131,000	保証料助成
商業機能回復支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	300,000	商業者の店舗復旧等への助成
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	41,100	商店街の人材育成、組織強化支援
観光施設再生・立地支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	230,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費	新	経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費	新	経済商工観光部	65,000	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	1,900	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	46,100	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H27予算(千円)	備 考
(4)農林水産業支援				
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費		農林水産部	9,139	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
輸出基幹品目販路開拓費	新	農林水産部	19,300	主要県産食品の海外販路拡大支援
食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
県産品風評対策強化費		農林水産部	329,000	県産農林水産物等のPR
県産品販路開拓支援体制強化費	新	農林水産部	8,791	県産食品販路開拓スタッフの配置
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	50,263	販路開拓に向けた商談会開催等の支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	2,180	アグリビジネス推進体制整備等
子牛生産基盤復興支援費	新	農林水産部	30,000	優良雌子牛導入費への助成等
肉用牛イメーリアップ推進費	新	農林水産部	24,600	県産牛肉のPR
農業農村復旧復興情報発信費		農林水産部	1,823	復旧・復興状況の情報発信
復興木材供給対策間伐推進費		農林水産部	180,000	復興に必要な木材の安定供給への助成
海岸防災林造成費		農林水産部	19,890	海岸防災林の造成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	81,167	水産物の流通・販売への支援等
養殖生産物衛生管理対策費		農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
(5)商工業支援				
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費		経済商工観光部	9,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
仙台空港活用誘客特別対策費		経済商工観光部	3,694	航空会社と連携した情報発信等
県外観光客支援費	新	経済商工観光部	39,500	復興ツーリズム等の受入のマッチング支援
沿岸部観光復興情報等発信強化費	新	経済商工観光部	100,000	テレビ番組等による沿岸部の観光情報発信
観光復興映像制作費	新	経済商工観光部	8,000	観光プロモーション映像の制作
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	6,300	風評払拭、復興状況、支援への感謝の発信
ミラノ国際博覧会出展費	新	経済商工観光部	20,900	風評払拭、復興状況、支援への感謝の発信
(6)その他				
防災ヘリコプター管理事務所管理費		総務部	16,608	仮事務所の維持管理
沿岸被災地の希少野生動植物調査・保全費		環境生活部	10,824	希少野生動植物保全対策
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	100,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
少子化対策支援市町村交付金	新	保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策経費に対する交付金
道路舗装補修費		土木部	885,700	復興工事関連車両増加により損傷した道路の補修
仙台空港周辺地域土地利用調査費	新	土木部	20,000	仙台空港周辺地域の土地利用計画策定
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	328,400	被災地における交通の円滑化のための交通安全施設の整備
東北歴史博物館教育普及費	新	教育庁	11,448	防災教育と連携した映像コンテンツの制作等

第351回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|----------------------|
| (1) | 議第1号議案 | 平成27年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第2号議案 | 平成27年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第3号議案 | 平成27年度 | 宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第4号議案 | 平成27年度 | 宮城県中小企業高度化資金特別会計予算 |
| (5) | 議第5号議案 | 平成27年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第6号議案 | 平成27年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第7号議案 | 平成27年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第8号議案 | 平成27年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第9号議案 | 平成27年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第10号議案 | 平成27年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第11号議案 | 平成27年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第12号議案 | 平成27年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第13号議案 | 平成27年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第14号議案 | 平成27年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第15号議案 | 平成27年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

Ⅱ 予算外議案（91件）

1 条例議案（36件）

（1） 議第16号議案 知事等の給与の特例に関する条例

知事等に係る給料を削減しようとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 人事課, 教育庁総務課

○主な内容

- 1 対象 知事, 副知事, 公営企業管理者, 監査委員（常勤）, 教育長
- 2 削減内容 給料 3%~5%
- 3 適用期間 平成27年4月1日から平成29年3月31日まで

（2） 議第17号議案 地域医療介護総合確保推進委員会条例

知事の諮問に応じ, 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する重要事項を調査審議するため, 宮城県地域医療介護総合確保推進委員会を設置しようとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 医療整備課

- 目的 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する重要事項の調査審議
- 組織 委員30人以内, 任期2年

(3) 議第 18 号議案

慢性疾病児童等地域支援協議会条例

小児慢性特定疾病児童等に対する地域における支援に関する事項を審議するため、宮城県慢性疾病児童等地域支援協議会を設置しようとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 疾病・感染症対策室

○目的 小児慢性特定疾病児童等に対する地域における支援に関する事項についての審議

○組織 委員13人以内、任期2年

(4) 議第 19 号議案

教育長の勤務時間等に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の勤務時間等について、条例で定めようとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 教育庁総務課

○主な内容

教育長の勤務時間等について規定するもの

(5) 議第 20 号議案

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 人事課, 行政経営推進課, 職員厚生課, 教育庁総務課

○主な内容

文言の整理及び引用条項の移動

(6) 議第 21 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 人事課

○主な内容

- 1 警察の職員 4, 370人→ 4, 333人 (37人減)
- 2 学校教職員 18, 973人→18, 936人 (37人減)

(7) 議第 22 号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 職員の給与を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日
所管 人事課 〕

○主な内容

- 1 給料表の額の引下げ 平均△ 2. 0%
- 2 地域手当の支給割合の引上げ
(名古屋市 12% → 13%, 多賀城市 1.5% → 2%)
- 3 単身赴任手当の加算額の上限の引上げ
月額 45,000 円 → 70,000 円
- 4 管理職員特別勤務手当の支給対象に正規の勤務時間が割り振られた日の午前 0 時から午前 5 時までの勤務を追加
- 5 再任用職員に支給する手当に単身赴任手当を追加

(8) 議第 23 号議案

特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

〔 非常勤の行政委員の報酬を改定する等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日
所管 人事課 〕

○主な内容

- 1 非常勤の行政委員の報酬を改定
(月額制 → 月額報酬と日額報酬の併用制)
- 2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の規定を追加

(9) 議第 24 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の特殊勤務手当の支給方法等の改定のため、所要の改正
を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日等
所管 人事課

○主な内容

- 1 警察職員に係る死体処理手当の支給方法の見直し
(日額→1 体額)
- 2 宮城県拓桃医療療育センターと宮城県立こども病院の運営主体
統合に伴う関連条項の削除
- 3 教員特殊業務手当の支給額の引上げ
- 4 引用法令の名称変更

(10) 議第 25 号議案

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員退職手当法等の改正に準じ、所要の改正を行おう
とするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日等
所管 職員厚生課

○主な内容

- 1 退職手当算定に係る調整額の引上げ
- 2 地方独立行政法人宮城県立こども病院に身分移行する職員の勤
続期間の通算

(11) 議第 26 号議案

貸付資金に関する特別会計条例の一部を改正する条例

〔 小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日
所管 財政課 〕

○主な内容

特別会計の名称のうち、「小規模企業者等設備導入資金特別会計」を「中小企業高度化資金特別会計」に改める

(12) 議第 27 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

〔 各種手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 27 年 4 月 1 日等
所管 財政課 〕

○主な内容

- 1 歯科技工士国家試験の受験料の廃止
- 2 機械保全の技能検定試験受検料の廃止
- 3 フロン類充填行為の登録制導入による手数料規定の整理
- 4 土壌汚染状況調査に係る指定調査機関の指定等に関する申請手数料の新設
- 5 長期優良住宅建築等計画の認定等に関し、住宅性能評価書を添付し申請した場合の手数料の新設
- 6 長期優良住宅建築等計画の認定及び低炭素建築物新築等計画の認定に関し、構造計算適合性判定に係る手数料の廃止

(13) 議第 28 号議案

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成27年5月29日
所管 税務課, 自然保護課

○主な内容

引用法令の名称変更及び文言の整理

(14) 議第 29 号議案

就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律の制定に伴い, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 税務課, 警察本部

○主な内容

県税の減免対象及び風俗営業からの保護対象施設に幼保連携型認定こども園を追加

(15) 議第 30 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理することとするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日等
所管 市町村課

○主な内容

- 1 市町村の申出に基づく事務の移譲 → 1 事務
- 2 法定移譲事項となった条例で定める事務の規定を削除
 - (1) 指定都市及び中核市が処理することとされた事務 → 5 事務
 - (2) 市が処理することとされた事務 → 1 事務
- 3 根拠法令の改正により規定の整備等を行うもの → 5 事務

(16) 議第 31 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を利用できる事務の追加等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日等
所管 市町村課

○主な内容

- 1 新たに対象となる事務
 - (1) 応急仮設住宅の供与に関する事務
 - (2) 要保護児童の状況の把握に関する事務
- 2 知事以外の県の執行機関への本人確認情報の提供に係る規定の整備
 - 土地収用の裁決及び協議に関する事務
- 3 引用法令の名称変更

(17) 議第 32 号議案

みやぎ食の安全安心推進条例の一部を改正する条例

食品表示法の制定等に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 公布の日又は食品表示法の施行の日のいずれか遅い
日
所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

引用法令の名称変更及び文言の整理

(18) 議第 33 号議案

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

営業施設の公衆衛生上講ずべき基準にHACCP方式を追加
等するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日等
所管 食と暮らしの安全推進課

○主な内容

- 1 管理運営基準にHACCP方式を追加
- 2 食品等事業者が健康被害につながる恐れを否定できない情報提供を受けた場合の保健所への報告に係る規定の新設

(19) 議第 34 号議案

青少年健全育成条例の一部を改正する条例

青少年の携帯電話等によるインターネットの安全安心利用を
推進するため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年10月1日
所管 共同参画社会推進課

○主な内容

- 1 携帯電話等の使用により有害情報の閲覧機会が生じることに係る携帯電話事業者等から保護者への説明についての規定の新設
- 2 フィルタリングサービスを利用しない場合、その理由を記載した書面の保護者から携帯電話事業者等への提出についての規定の新設
- 3 知事による義務違反に対するの勧告及び勧告に従わない場合の事実の公表等に係る規定の新設

(20) 議第 35 号議案

社会福祉施設条例の一部を改正する条例

宮城県拓桃医療療育センターと宮城県立こども病院の運営主体を地方独立行政法人宮城県立こども病院に統合することに伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 保健福祉総務課

○主な内容

宮城県拓桃医療療育センターに係る規定の削除

(21) 議第 36 号議案

看護学生修学資金貸付条例及び被災地域看護職員確保対策修学資金貸付条例の一部を改正する条例

保健師助産師看護師法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 医療整備課

○主な内容

看護職員の養成施設の指定に関する規定から厚生労働大臣を削除

(22) 議第 37 号議案

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

サテライト型小規模介護老人保健施設に置かないことができる職種に言語聴覚士を追加

(23) 議第 38 号議案

指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

- 1 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に関する規定の削除
- 2 通所介護事業所の設備を利用して宿泊サービスを実施している事業所に対して届出及び事故報告を求める規定の新設

(24) 議第 39 号議案

指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日等
所管 長寿社会政策課

○主な内容

文言の整理

(25) 議第 40 号議案

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 長寿社会政策課

○主な内容

介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係る規定の削除

(26) 議第 41 号議案

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例附則第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 長寿社会政策課

○主な内容

議第40号議案の経過措置によりなお効力を有する改正前の条例に事故発生時の対応に係る規定を追加

(27) 議第 42 号議案

婦人保護施設条例の一部を改正する条例

〔 売春防止法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 子育て支援課 〕

○主な内容
引用条項の移動

(28) 議第 43 号議案

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 障害福祉課 〕

○主な内容
1 児童発達支援及び放課後デイサービスの提供者に複合型サービス事業者を追加
2 放課後等デイサービスに関して、主として重症心身障害児を通わせる場合の従業員数に係る規定を追加

(29) 議第 44 号議案

指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 生活介護及び短期入所のサービス提供者に複合型サービス事業者を追加
- 2 病院の敷地内において共同生活援助事業を行うことができる特例の新設

(30) 議第 45 号議案

宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例

宅地建物取引業法等の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成27年4月1日

所管 建築宅地課

○主な内容

- 1 「宅地建物取引主任者」を「宅地建物取引士」に改める
- 2 申請への添付書類の有効期限を削除
- 3 宅地建物取引士証の再交付に係る手数料の規定を新設

(31) 議第 46 号議案

建築士法施行条例の一部を改正する条例

〔 建築士法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成27年6月25日
所管 建築宅地課 〕

○主な内容

引用条項の移動及び文言の整理

(32) 議第 47 号議案

建築基準条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年6月1日等
所管 建築宅地課 〕

○主な内容

- 1 国等が建築物を仮使用する場合の認定に係る手数料の追加
- 2 建築主が直接行う構造計算適合性判定申請に係る手数料の規定を改正
- 3 特定用途誘導地区における建築物の高さの許可に係る手数料の新設
- 4 既存不適格建築物の移転に関する制限緩和の認定に係る手数料の新設

(33) 議第 48 号議案

文化財保護条例の一部を改正する条例

〔 文化財保護法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 文化財保護課 〕

○主な内容

仙台市教育委員会の文化庁長官等への書類等の直接提出に係る規定の追加

(34) 議第 49 号議案

公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例

〔 卑わいな行為及び恋愛感情に基づかない嫌がらせ行為の規制等をするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年5月1日
所管 警察本部 〕

○主な内容

- 1 公共の場所・乗物以外での盗撮行為の規制を新設
- 2 盗撮行為の罰則を強化
- 3 恋愛感情に基づかない嫌がらせ行為の規制を新設
- 4 条例名を迷惑行為防止条例に変更

(35) 議第 50 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

〔 道路交通法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成27年4月1日等
所管 警察本部 〕

○主な内容

- 1 道路交通法の改正に伴い、自転車講習の手数料を新設 講習1時間につき1,900円
- 2 道路交通法施行令の改正に伴う運転免許関係の手数料の改定

(36) 議第 51 号議案

歯科技工士国家試験委員条例を廃止する条例

〔 歯科技工士法の改正に伴い、条例を廃止しようとするもの
施行 平成27年4月1日
所管 医療整備課 〕

2 条例外議案（55件）

（1） 議第 52 号議案 市町の境界変更について（大崎市と松島町）

土地改良事業の実施に伴い、市町の境界を変更しようとするもの
所管 市町村課

○編入区域 大崎市に編入 宮城郡松島町幡谷字岩下向14の1外
松島町に編入 大崎市鹿島台大迫字下志田580の2外

○人口の異動 なし

○面積の異動 大崎市に編入する面積 5,872.61㎡
松島町に編入する面積 5,872.61㎡

（2） 議第 53 号議案 県行政に係る基本的な計画の変更について（宮城県国土利用計画）

宮城県国土利用計画を変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事項として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 地域復興支援課

○計画の内容

- 1 県土利用の基本理念
- 2 県土利用の現状と課題
- 3 県土の利用に関する基本構想
- 4 県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要
- 5 本計画を達成するために必要な措置の概要

(3) 議第 54 号議案

包 括 外 部 監 査 契 約 の 締 結 に つ い て

〔 包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課 〕

○主な内容

- 1 契約の始期 平成27年4月6日
- 2 契約の金額 12,960,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 小池 伸城 (公認会計士)

(4) 議第 55 号議案

県 道 の 路 線 認 定 に つ い て (仙 台 名 取 線)

〔 県道の路線を認定することについて、道路法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課 〕

○起点 仙台市太白区

○終点 名取市

(5) 議第 56 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 医療整備課

○計画の内容

- 1 中期計画の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 4 予算、収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 7 剰余金の使途
- 8 料金に関する事項
- 9 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(6) 議第 57 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の変更の認可について

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の変更を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 医療整備課

○計画変更の内容

宮城県拓桃医療療育センターとの運営主体統合に伴う変更

(7) 議第 58 号議案

工事請負契約の締結について（石巻漁港岸壁等災害復旧工事）

請 負 金 額 4,351,320,000 円
契約の相手方 若築・あおみ・吉田特定建設工事共同企業
体
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市魚町地内外
- 工事内容 復旧延長 L=1,766.6m
岸壁 L=968.7m
防波堤 L=370.2m
波除堤 L=242.6m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月28日

(8) 議第 59 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道石巻工業港矢本線大曲道路災害復旧工事）

請 負 金 額 1,257,984,000 円
契約の相手方 株式会社橋本道路
所管 道路課

- 施工地名 東松島市大曲地内
- 工事内容 復旧延長 L=1,849.2m
道路土工 V=78,100 m³
深層混合処理工 N=560 本
排水構造物工 一式
車道表層工 A=16,930 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月15日

(9) 議第 60 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 398 号相川トンネル（仮称）工事）

請 負 金 額 1,080,000,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 道路課

- 施工地名 石巻市北上町十三浜地内
- 工事内容 施工延長 L=490m
トンネル工 L=222m
道路改良工 L=268m
取付道路工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成 29 年 3 月 24 日

(10) 議第 61 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道築館登米線中田道路改築工事（その 2））

請 負 金 額 1,141,560,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 道路課

- 施工地名 登米市中田町室江地内外
- 工事内容 施工延長 L=1,862m
掘削工 V=32,200 m³
路体盛土工 V=210,200 m³
グラベルマット工 V=53,400 m³
深層混合処理工 N=510 本 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 28 年 3 月 25 日

(11) 議第 62 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道女川牡鹿線高
白トンネル（仮称）工事）

請 負 金 額 1,044,360,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 道路課

- 施工地名 牡鹿郡女川町高白浜地内
- 工事内容 施工延長 L=546m
トンネル工 L=349m
道路改良工 L=197m
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(12) 議第 63 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道398号内海橋
（仮称）災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,396,440,000 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設
所管 道路課

- 施工地名 石巻市中央地内
- 工事内容 橋台 N=2 基
鋼管杭 N=115 本
深層混合処理工 N=636 本 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年9月30日

(13) 議第 64 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道気仙沼唐桑線
浪板橋災害復旧工事）

請 負 金 額 516,497,040 円
契約の相手方 株式会社アスリード
所管 道路課

- 施工地名 気仙沼市錦町地内
- 工事内容 橋台 N=2 基
コンクリート工 V=1,379 m³
鋼管杭 N=120 本 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月18日

(14) 議第 65 号議案

工事請負契約の締結について（松ヶ浜地区海岸等護岸等
災害復旧工事）

請 負 金 額 1,242,000,000 円
契約の相手方 三共株式会社
所管 河川課

- 施工地名 宮城郡七ヶ浜町菖蒲田浜地内外
- 工事内容 復旧延長 L=699.1m
傾斜堤工 L=528.2m
護岸嵩上工 L=108.6m
直立堤工 L=62.3m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(15) 議第 66 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川堤防等災害復旧及び護岸等改良工事）

請負金額 1,240,920,000 円
契約の相手方 春山建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内外
- 工事内容 施工延長 L=4,100.0m
掘削工 V=191,000 m³
築堤盛土工 V=53,360 m³
法覆護岸工 A=45,145 m²
- 工期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(16) 議第 67 号議案

工事請負契約の締結について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その5））

請負金額 1,134,000,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 復旧延長 L=550m
築堤盛土工 V=23,770 m³
矢板工 N=1,169 枚
法覆護岸工 A=6,882 m²
根固工 V=7,170 m³ 外
- 工期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(17) 議第 68 号議案

工事請負契約の締結について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その6））

請負金額 1,135,080,000 円
契約の相手方 春山建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 復旧延長 L=672m
築堤盛土工 V=12,830 m³
矢板工 N=1,338 枚
法覆護岸工 A=5,575 m²
根固工 V=5,774 m³ 外
- 工期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(18) 議第 69 号議案

工事請負契約の締結について（北貞山運河護岸等災害復旧工事）

請負金額 861,840,000 円
契約の相手方 千田建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 仙台市若林区荒浜地内外
- 工事内容 復旧延長 L=5,530.2m
築堤盛土工 V=12,100 m³
法覆護岸工 A=3,937 m²
矢板工 N=1,681 枚 外
- 工期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(19) 議第 70 号議案

工事請負契約の締結について（定川護岸等災害復旧工事
（その 6））

請 負 金 額 1,836,000,000 円
契約の相手方 東日本コンクリート・日栄建設復旧・復
興建設工事共同企業体
所管 河川課

- 施工地名 東松島市大曲地内外
- 工事内容 復旧延長 L=7,849.5m
築堤盛土工 V=83,260 m³
法覆護岸工 A=25,858 m²
排水樋門 N=3 基 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 29 年 3 月 24 日

(20) 議第 71 号議案

工事請負契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧
工事（その 4））

請 負 金 額 799,200,000 円
契約の相手方 株式会社深松組
所管 河川課

- 施工地名 仙台市宮城野区蒲生地内
- 工事内容 復旧延長 L=503.2m
築堤盛土工 V=22,600 m³
天端コンクリート工 L=318m
法覆護岸工 A=10,099 m²
矢板工 N=721 枚
- 工 期 議決の日の翌日～平成 29 年 3 月 24 日

(21) 議第 72 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その4））

請 負 金 額 4,182,840,000 円
契約の相手方 東洋・株木・尾形土建特定建設工事共同
企業体
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市重吉町地内
- 工事内容 施工延長 L=821.7m
防潮堤 L=821.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日

(22) 議第 73 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その5））

請 負 金 額 1,772,280,000 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市潮見町地内
- 工事内容 施工延長 L=1,029.6m
東水路南地区防潮堤 L=707.2m
南浜地区防潮堤 L=322.4m
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日

(23) 議第 74 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤等建設工事（その2））

請 負 金 額 1,154,520,000 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市三河町地内
- 工事内容 施工延長 L=230.0m
岸壁 L=110.0m
防潮堤 L=200.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月31日

(24) 議第 75 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区胸壁等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 706,104,000 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市中の島地先外
- 工事内容 復旧延長 L=497.6m
胸壁 L=497.6m
栈橋 L=85.1m
物揚場 L=84.5m
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(25) 議第 76 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区胸壁等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,382,400,000 円
契約の相手方 株式会社エム・テック
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市舟入地先外
- 工事内容 復旧延長 L=977.7m
胸壁 L=552.2m
物揚場 L=325.8m
栈橋 L=209.8m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成29年3月24日

(26) 議第 77 号議案

工事請負契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 797,219,280 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市雄勝町小島地先
- 工事内容 復旧延長 L=464.5m
本体コンクリート工 V=9,498 m³
基礎捨石工 V=11,738 m³
被覆ブロック据付工 N=2,070 個
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年12月21日

(27) 議第 78 号議案

工事請負契約の締結について（石巻市新蛇田南B街区地区災害公営住宅新築工事（その1））

請 負 金 額 1,063,800,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 復興住宅整備室

- 施工地名 石巻市蛇田字新西前沼地内
- 工事内容 B-1号棟 プレキャストコンクリート造5階建
延床面積2,625㎡(40戸)
その他付属棟 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月14日

(28) 議第 79 号議案

工事請負契約の締結について（石巻市新蛇田南B街区地区災害公営住宅新築工事（その2））

請 負 金 額 1,895,400,000 円
契約の相手方 奥田建設・ピーエス三菱復旧・復興建設
工事共同企業体
所管 復興住宅整備室

- 施工地名 石巻市蛇田字新西前沼地内
- 工事内容 B-2号棟 プレキャストコンクリート造5階建
延床面積2,605㎡(40戸)
B-3号棟 プレキャストコンクリート造5階建
延床面積2,625㎡(40戸)
その他付属棟 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月14日

(29) 議第 80 号議案

工事請負変更契約の締結について（寒風沢地区海岸堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,978,173,540 円 → 1,919,228,220 円
契約の相手方 熱海建設株式会社
所管 農村整備課

- 議 決 日 平成25年2月20日 議第40号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第10号
- 第二回変更 平成26年2月20日 議第81号議案
- 第三回変更 平成26年5月22日 議第178号議案
- 第四回変更 平成26年6月16日 議第210号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(30) 議第 81 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮戸地区海岸堤防等災害復旧工事（その5））

請 負 金 額 433,408,350 円 → 531,442,110 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 農村整備課

- 施 工 地 名 東松島市宮戸地内
- 工 事 内 容 復旧延長 L=186.1m
農地復旧 A=4.16ha
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(31) 議第 82 号議案

工事請負変更契約の締結について（名取地区区画整理工事（その1））

請 負 金 額 1,185,574,560 円 → 1,260,858,120 円
契約の相手方 小野田建設株式会社
所管 農地復興推進室

- 議 決 日 平成25年9月4日 議第195号議案
- 第一回変更 平成25年10月30日提出 報告第82号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第147号
- 第三回変更 平成26年9月18日 議第291号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(32) 議第 83 号議案

工事請負変更契約の締結について（名取地区区画整理工事（その2））

請 負 金 額 1,468,835,040 円 → 1,489,288,080 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 農地復興推進室

- 議 決 日 平成25年9月4日 議第196号議案
- 第一回変更 平成25年10月30日提出 報告第83号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第148号
- 第三回変更 平成26年9月18日 議第292号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(33) 議第 84 号議案

工事請負変更契約の締結について（吉田西部地区区画整理工事（その1））

請負金額 930,149,640 円 → 1,037,434,680 円
契約の相手方 株式会社センショウ・テック.
所管 農地復興推進室

- 議決日 平成25年9月4日 議第200号議案
- 第一回変更 平成25年10月30日提出 報告第87号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第152号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(34) 議第 85 号議案

工事請負変更契約の締結について（大谷工区農地災害復旧及び区画整理工事）

請負金額 602,516,880 円 → 735,084,720 円
契約の相手方 上田建設株式会社
所管 農地復興推進室

- 議決日 平成25年10月31日 議第254号議案
- 変更日 平成26年1月16日提出 報告第2号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(35) 議第 86 号議案

工事請負変更契約の締結について(宮城県水産技術総合センター種苗生産施設新築取水施設工事)

請負金額 1,137,714,120 円 → 1,364,787,360 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 水産業基盤整備課

- 議決日 平成26年3月20日 議第126号議案
- 変更日 平成26年9月17日提出 報告第207号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(36) 議第 87 号議案

工事請負変更契約の締結について(桃ノ浦漁港物揚場等災害復旧工事)

請負金額 828,651,060 円 → 830,543,220 円
契約の相手方 みらい建設工業株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議決日 平成24年10月11日 議第215号議案
- 第一回変更 平成25年11月22日提出 報告第104号
- 第二回変更 平成26年2月20日 議第88号議案
- 第三回変更 平成26年9月18日 議第299号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(37) 議第 88 号議案

工事請負変更契約の締結について（塩釜漁港棧橋等災害復旧工事）

請負金額 862,327,200 円 → 1,058,792,280 円
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議決日 平成24年10月11日 議第216号議案
- 変更日 平成26年2月27日提出 報告第49号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(38) 議第 89 号議案

工事請負変更契約の締結について（福貴浦漁港防波堤等災害復旧工事）

請負金額 1,012,630,020 円 → 1,239,630,900 円
契約の相手方 株式会社不動テトラ
所管 漁港復興推進室

- 議決日 平成24年12月13日 議第287号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第21号
- 第二回変更 平成26年5月21日提出 報告第100号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(39) 議第 90 号議案

工事請負変更契約の締結について（女川漁港鷺の神岸壁等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,236,208,440 円 → 1,266,929,040 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成24年12月13日 議第290号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第24号
- 第二回変更 平成26年2月27日提出 報告第53号
- 第三回変更 平成26年9月17日提出 報告第218号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(40) 議第 91 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻漁港棧橋災害復旧工事）

請 負 金 額 1,886,719,680 円 → 2,055,295,800 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成25年2月20日 議第48号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第35号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第158号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(41) 議第 92 号議案

工事請負変更契約の締結について（寄磯漁港防波堤等災害復旧工事（その2））

請負金額 921,080,160 円 → 1,154,747,880 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議決日 平成26年1月17日 議第3号議案
- 変更日 平成26年9月17日提出 報告第224号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(42) 議第 93 号議案

工事請負変更契約の締結について（石巻漁港棧橋災害復旧工事（その3））

請負金額 499,910,400 円 → 501,118,920 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 石巻市魚町地先
- 工事内容 復旧延長 L=470.0m
- 変更の理由 設計単価の変更による請負金額の変更

(43) 議第 94 号議案

工事請負変更契約の締結について（荻浜港物揚場等災害復旧工事）

請 負 金 額 736,528,710 円 → 795,003,150 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 議 決 日 平成24年3月5日 議第107号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第48号
- 第二回変更 平成25年6月14日提出 報告第49号
- 第三回変更 平成25年9月4日 議第224号議案
- 第四回変更 平成26年6月13日提出 報告第187号
- 第五回変更 平成26年9月17日提出 報告第250号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(44) 議第 95 号議案

工事請負変更契約の締結について（表浜港物揚場等災害復旧工事）

請 負 金 額 804,993,270 円 → 911,347,350 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 議 決 日 平成24年3月5日 議第110号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第51号
- 第二回変更 平成25年6月14日提出 報告第52号
- 第三回変更 平成25年9月4日 議第226号議案
- 第四回変更 平成26年7月3日 議第232号議案
- 第五回変更 平成26年9月18日 議第303号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(45) 議第 96 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
防波堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 670,286,330 円 → 676,613,460 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成24年11月26日 議第283号議案
- 第一回変更 平成26年5月21日提出 報告第128号
- 第二回変更 平成26年10月16日 議第328号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(46) 議第 97 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
栈橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 985,697,700 円 → 986,420,220 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成25年3月19日 議第108号議案
- 第一回変更 平成25年9月3日提出 報告第77号
- 第二回変更 平成26年5月21日提出 報告第129号
- 第三回変更 平成26年9月18日 議第306号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(47) 議第 98 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤災害復旧工事）

請 負 金 額 1,668,124,800 円 → 1,819,940,400 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 議 決 日 平成25年12月13日 議第320号議案
- 第一回変更 平成26年1月16日提出 報告第27号
- 第二回変更 平成26年6月13日提出 報告第190号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(48) 議第 99 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤建設工事（その2））

請 負 金 額 780,654,240 円 → 918,318,600 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第153号議案
- 変 更 日 平成26年5月21日提出 報告第136号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(49) 議第 100 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,696,959,720 円 → 2,146,286,160 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第154号議案
- 第一回変更 平成26年5月21日提出 報告第137号
- 第二回変更 平成26年9月17日提出 報告第254号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(50) 議第 101 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区
護岸災害復旧工事）

請 負 金 額 658,875,600 円 → 829,242,360 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年9月18日 議第280号議案
- 変 更 日 平成26年11月26日提出 報告第329号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(51) 議第 102 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
栈橋等災害復旧工事（その3））

請負金額 490,384,800 円 → 641,609,640 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市港町地先
- 工事内容 復旧延長 L=838.4m
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(52) 議第 103 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防波堤等災害復旧及び建設工事）

請負金額 484,939,440 円 → 519,187,320 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市潮見町地先外
- 工事内容 施行延長 L=86.8m
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(53) 議第 104 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港松島港区
浮棧橋災害復旧工事）

請 負 金 額 427,520,160 円 → 520,091,280 円
契約の相手方 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社
所管 港湾課

- 施 工 地 名 宮城郡松島町浪打浜地先外
- 工 事 内 容 復旧延長 L=331.5m
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(54) 議第 105 号議案

平成 27 年度市町村受益負担金について

平成 27 年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の
受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会
の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(55) 議第 106 号議案

平成 27 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 27 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第27号議案	歯科技工士国家試験受験料	36,000円 → 廃止
		技能検定試験受験料「機械保全」	17,900円 → 廃止
		第一種フロン類充填回収業登録手数料 (第一種フロン類回収業 → 第一種フロン類充填回収業)	5,000円 → 5,000円
		土壌汚染状況調査に係る指定調査機関 の指定に関する申請手数料	新設 → 31,000円
		長期優良住宅建築等計画認定手数料 (住宅性能評価書添付)	新設 → 15,000円 ～1,360,000円
		長期優良住宅建築等計画の認定及び低 炭素建築物新築等計画の認定に関する 構造計算適合性判定手数料	140,000円 → 廃止 ～640,000円
2 宅地建物取引業法施行条例	議第45号議案	宅地建物取引士証の再交付手数料	新設 → 4,500円
3 建築基準条例	議第47号議案	国等の仮使用認定手数料	新設 → 120,000円
		構造計算適合性判定申請手数料	140,000円 → 136,000円 ～640,000円 ～636,000円
		特定用途誘導地区における建築物の高 さの許可手数料	新設 → 160,000円
		既存不適格建築物の移転に関する制限 緩和の認定手数料	新設 → 27,000円
4 公安委員会関係手数料条例	議第50号議案	自転車講習受講料	新設 → 1,900円
		運転免許関係手数料 (試験手数料)	1,000円 → 1,050円 ～7,700円 ～7,400円
		運転免許関係手数料 (免許交付手 数料)	1,200円 → 1,100円 3,600円 3,500円
		運転免許関係手数料 (取得時講習等)	600円 → 500円 ～13,350円 ～13,320円